

<論 文>

日－米－中トライアングル関係の経済思想の底流
——新自由主義批判の原理的考察——

関 下 稔

The Rise of Power of Capital and Its Critical Movements of the People
in a Global Level

SEKISHITA, Minoru

Neo liberal economic thought, or Neo Liberalism, is one of the most dominant ideologies of our time. Milton Friedman's free-market economic revolution is very popular in the global economy after the end of cold war. Capitalists see opportunities to profit and spread their influence in the world and build up power of capital in many political, social and economic areas. Neo liberal economic thought develops mainly in the policy of deregulation, privatization, securitization, fiscal restraint, and openness. However it produces a big income difference between upper classes and lower classes and is unstable in the whole society. Naomi Klein, in her Shock Doctrine: the Rise of Disaster Capitalism, challenges the popular myth of Milton Friedman's free market economic revolution. She attempts to rethink the big ideas of our post-Cold War age. It encourages many people's movements of anti neo liberalism in the world.

After the end of Iraq war Obama, the President of the United States of America, shifts its strategic priority to Asia and attempts to build up a strong free economic unity in Asia-Pacific region and begins a country talk about TPP now. We want strongly to establish a independent and equal partnership in this area and promote their mutual benefits and friendship. We name a triangle economic relationship among USA, Japan and China and wish to grow a center of Asia -Pacific region. However USA strengthens its economic and political influence to Japan. Japan suffers a long economic depression after 3.11 disaster in 2011. China attempts two ways strategy separately for the United States and Japan. So now it is very serious.

Keywords : 資本の権力、新自由主義、規制緩和、民営化、証券化

キーワード : Power of Capital, Neo Liberalism, Deregulation, Privatization, Securitization

はじめに―問題視角―

この20年間ほど、新自由主義という名の妖怪が世界中を徘徊している。ソ連・東欧の崩壊に始まる社会主義体制の瓦解は、グローバリゼーションという名の、世界を一体化する過程の急速な進行に決定的な影響を与えたが、それは、それまでの資本主義と社会主義の体制間対抗下でのそれぞれの原理に基づく切磋琢磨と相互浸透の時代に終わりを告げる形になった。そのことは、とりわけ西欧資本主義諸国―自由主義陣営―においては福祉国家政策と階級間の協調路線の推進を後景へと遠ざけ、むき出しの競争激化と強者の勝ち残り、したがってその反面での弱者の切り捨てを至る所であからさまに現出させることになった。これはまたこれまで「市民社会深く埋め込まれていた」（ジョン・ラギー）かの自由主義のイデオロギーとその政策推進に絶好の再浮上の機会を与え、その蠢動を許した。以来、20数年間にわたり、自由主義―今日の表現として「新自由主義」と総称される―の我が物顔の闊歩と盤踞が続いてきた。もっとも、当初の臆面もない、あけすけで攻撃的な姿勢は、事態の推移に伴って次第に鎮静化して、大いにトーンダウンしてきていて、至る所でその糊塗策を塗りたくってカムフラージュに努めているが、にもかかわらず、その影響力はまだ依然として大きいし、何よりも社会の隅々にまで浸透して、定在化してきている。その原因は、一つには自由の概念そのものを否定する人はいないものの、さてその内容を突き詰めていくと、そこにはいくつかの異なる意味合いが表出されてきて―場合によっては相反的な傾向すらでてくる―いわばアンビバレント（両用ないしは多様）なものであって、容易にそれを一刀両断に裁断することができないような性格のものであることによる。もう一つには新自由主義批判は様々なところで、あらゆる機会を捉えて展開されているが、批判のポイントが主にその推進方法の巧拙や行き過ぎたやり方などの現実的な基盤にたいしてなされていて、自由の思想とそのイデオロギー的基礎そのものの複合的な性格を見極めた上で、その根源や深部にまで立ち入った、本質に突き刺さるような批判にまで到達するものが少ないからである。しかしそれではこの思想潮流の批判的な克服はできないだろう。

こうした風潮の中では、2011年に翻訳出版されたナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン（オリジナルタイトルは *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*, 2007）』は、ジャーナリストとしてのリアルな現実感覚と研ぎ澄まされた感性と真摯な真実探求心に裏打ちされた、出色のものである。もっとも著者の個性もあってか、個別的な人間関係―いわば人脈主義的傾向ともいうべきもので、ともすれば「陰謀史観」と揶揄されそうな危うさをもったもの―に焦点を当てすぎるくらいと、理論的・構造的な原因究明と説明原理と論理展開ではなしに、多分に記述的で、直截な、したがってやや短絡的な展開に流れる弱点はあるものの、この問題に正面から取り組み、綿密な資料渉猟と取材、そして執拗な追求と明確な証拠に基づく首尾一貫した説明、しかも才気溢れた鋭い筆法によって、その本質を単刀直入に抉り出そうとし

ていて、その言説は文字どおりわれわれにショック（衝撃）を与えた。本稿はこのナオミ・クラインの真摯で単刀直入な問題提起を受けて、その内容を深めようとするものだが、上述のように、その論調がセンセーショナルで多分に情緒的な方向に流れがちなため、その理論背景と土台がわかりにくいという弱点をもっている。そこで彼女が土台に置いているデヴィッド・ハーヴェイのいくつかの著書を補完材料として俎上に乗せて、それらについて理論的な検討を加えた上で、総合的な判断を下すというやり方をとって、事態の本質に迫っていきたい。

ところで、われわれは21世紀の世界経済の成長の基軸がアジアに移り、そのことが、冷戦体制が事実上完全には解消されていないこの地域—とりわけ東アジア—の、一面では経済成長と繁栄を約束し、その平和的共栄の基盤の可能性を広げると同時に、他面では様々な利害の衝突と錯綜によって、政治・軍事の緊張関係を一層強めていることを踏まえて、これを日—米—中トライアングル関係と位置づけ、その政治的、経済的、軍事的などの内容を総合的な過程として解明するプロジェクトを立ち上げ、共同研究を進めてきた。この中では、経済的な面ではこの地域に吹き荒れてきた、グローバリゼーションの下での「市場原理」の蔓延、企業内国際分業に基づく国際生産と地場企業との多彩な国際企業間提携との、両面での多国籍企業の跋扈と、その基礎上で展開され、今や控えめな役割から次第に主役へと変貌を遂げるに至った、多国籍銀行や多国籍投融資機関を包括した多国籍金融複合体の跳梁、そしてこの地域の地場企業の急成長と台頭が生み出す、上の先進国多国籍企業や多国籍金融複合体との間の過激な競合・角逐・協調・和合、そしてそれらの総括者としての国家間の複雑な関係などが焦点になっている。われわれは、アメリカにおけるオバマ政権の誕生と日本での民主党政権の誕生という新たな事態が、主権国家間の関係としての日—米—中のトライアングル関係を進行させるはずだと想定していたが、事態の推移は米—日の楯円と中国の対米、対日関係の二面での展開という、歪んだ円・楯円関係を生み出している。ここでは一方では日本の対米従属が一層進んで、アメリカへの吸収化が進行し、他方では中国における「ナショナリズム」を旗印にした対外的な排外主義と強圧的拡張主義が急拡大してきている。残念な事態である。ところで、この構想が進行する前提として、グローバル化の下での新自由主義の鼓吹が共通の旗印として麗々しく掲げられたが、その進行と浸透の結果がこうした事態を生み出しているとしたら、このイデオロギーは個人間、企業間、そして国家間の対抗・確執関係の増長に帰着したことになる。それは何故なのか。その点でも新自由主義の解明は大事になる。本プロジェクト研究は2012年7月7日に前記のナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』の検討を中心に据えたシンポジウムを開催して、新自由主義イデオロギーの全面的な解明を企図したが、筆者も参加者の一人として報告をおこなった。本稿はそこでの検討を踏まえて論文に仕上げたものである。

そこで展開の順序を示すと、最初にナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』の大筋を追って、その主要な内容を簡潔に紹介し、その上で、次に彼女が十分に理論的な展開を果たさないでいる論理的部分について、彼女が依拠しているデヴィッド・ハーヴェイの著書の中から

主要な部分を抽出して、その理論的な背景について詳細な検討を加え、そして最後にこれらの批判的な検討を経て、最終的に新自由主義の本質に迫ってみたい。

第1節 『ショック・ドクトリン』をみる基本視点

最初に『ショック・ドクトリン』の概要を筆者流の解釈に従って述べてみるが、それを以下の三点に集約してみたい。第1は資本支配の下でのグローバリゼーションの進展による単一世界の形成という、この20年ほど全世界に吹き荒れている動きは、とりわけ人的な関係—それには個人を通じた直接的なものと、国際機関を通じた媒介的なしは間接的なものの二つのルートがあるが—を通じた政策決定やその実行過程への介入と誘導という独特の性格を持っているので、これを「アクセスキャピタリズム」という概念に収め、その観点から接近してみたい。というのは、第2次大戦後は資本主義と社会主義との体制間の対抗を反映して、資本主義諸国—自由主義陣営—内での協調・協力体制が公的な国際機関や、場合によっては私的な—民間の—国際団体を媒介にして形成されたが、それが戦後独立を遂げた途上国にたいする国際社会への参入のための基準（principle）や、守るべき規律（rule）や、必要な手順（procedure）や、行動規範（norm）など—これを国際政治経済学（International Political Economy, IPE）の概念では国際レジームというが—をガイドラインとして提示して遵守を促し、その下での円滑な運営を図ってきた。それは、そのことを通じて実際には先進国の利害を優先的に維持する、先進国本意のシステムに過ぎないとして、これら国際経済機関は「先進国クラブ」に墮しているといった、辛辣な批判も受けてきた。とはいえ、これは先進国を中心にして戦後新たに制度的な定着をみた、国際協調のための新たな秩序と枠組みであり、実際にも大きな役割を果たしてきた。そしてその基底にはそれらを動かしている合成力としてのパワーとその独特のイデオロギーがある。筆者はそのイデオロギー上・実行上の役割をこれまで一貫して注視してきたし、折に触れ強調してきた¹⁾。

第2はこの中で資本の権力（power of capital）ともいうべき、野放図な資本の運動の、怒濤のような展開とその横暴さが顕著に見られることである。そして新自由主義のイデオロギーはそのための最大の条件整備と水先案内の役割を果たしてきた。この関連性の中で、新自由主義を位置づけてみたい。もっとも両者は本来的には別々の起源を持ち、相互に独立的なものであり、本質的には上下関係ないしは主従関係ではなく、対等かつ相互作用的なものである。そしてどちらかといえば、資本主義の勃興期において、自由の思想と資本の運動とは相携えて共鳴し合っていたが、市民社会の発展にともなって、次第に両者の相補・相関・相乗関係は希薄になり—いわばむき出しの自由の主張は市民社会内部に深く「埋め込まれる」ようになって—表面には出てこなくなっていた。しかし、この関係が資本の力の野放図な拡大に伴って、再び台頭しはじめ、その運動を鼓吹する最大のイデオロギーになり、その結果、資本への包摂化が

進み、今やそのための強力な武器にすらなっている。その変化の意味を探りたい。

第3にこの過程は資本主義国のみならず、旧社会主義国までも覆いつくし、文字どおり全世界的な動きになっている。ここでは資本崇拜と資本への拝跪—いわば拝金主義—が全面的に生じ、その結果、資本主義、社会主義を問わず、それらを貫通する一大運動とそれに依拠する新たな金融寡頭制支配が生まれている。ここでは資本の運動がグローバリゼーションの進展の下で、国民国家体制を怒濤のように浸食し、そして押し流し去っていくが、それに抗するためのナショナリズムの鼓吹も、国家主権を後ろ盾にして旧社会主義国や新興国や途上国などを中心にして盛んになっている。とはいえ、それらの多くは同じ資本の怒濤のような動きの中での、利益の獲得—しばしば暴利にまで進行する—とその分け前をめぐるあれこれの違いに過ぎず、多くの国民にとっては恩恵よりも犠牲を強いられるばかりで、所詮は「同床異夢」の世界に過ぎないといえよう。とすると、これを克服するためには、ややもすると、これまで自明の理とされ、アンタッチャブルなものとされてきた、資本の私的所有と営業の自由、つまりは「資本の支配」を統御し、それに掣肘を加えなければならないということになり、それは共同の利害で結ばれた人民主権の確立とその運動—しかもグローバルな連帯の輪を持った—によってこそ担われるものだということになる。それがどう育つかは今日の極めて重要な課題である。その意味では、こうした資本の運動のグローバル化は、体制間対抗下での労働と資本の協調と妥協、つまりは参加者の間での経済活動の成果の「合意的」な分配の達成という、それまでの第二次大戦後の大勢的な趨勢を反転させるものであり、*The Economist* 誌が歴史に逆行する「反革命」の動きだと名付けたことも宜なるかなと思わせるものである。それをどう克服するかは世界の「草の根」の運動に突きつけられている極めて重大かつ崇高な課題であり、いわばグローバルな資本と労働—それも従来の肉体労働のみならず、今日のIT化の進行の中で、日々新たに参入してきている科学技術労働者を中核にした精神労働を含む—の全面的な対抗の時代が今日、幕を開いてきている。つまりは「資本の権力」に「人民の権力」をどう対置させ、育て、そして凌駕していくかがその帰趨を決めることになる時代の到来である。

第2節 『ショック・ドクトリン』の主要内容の考察

さて、ナオミ・クラインがこの本の中でまず何よりも強調しているのは、新自由主義という妖怪が徘徊していることの意味合いについてである。それは、途上国や社会主義国などが自然災害を含む様々な国家体制の危機や転換に遭遇した際、これを体制転換への介入の格好のチャンスと捉えて、アメリカを主軸とする先進国側が資金供与と人的支援とその国の経済状況にたいする「科学的な診断」ならびに打開策の策定を条件にして、政策介入と決定過程への干渉と特定方向への誘導、そしてさらには介入者たちの私益獲得をめざそうとするもので、いわば「火事場泥棒」強奪システムの構築と拡大とその定着化であるとみている。それを彼女は「惨事

便乗型資本主義複合体」(disaster capitalism complex)²⁾と名付けている。奇妙な命名であるが、そこに盛られているものは、西側先進国—資本主義システムに依拠する—による、東側社会主義陣営や途上国の危機にあたっての体制転換と政策介入と自陣営内への強引な包摂化の試みとその一時的な成功の物語である。その内容は公共領域の縮小、企業活動の完全自由化、社会支出の大幅削減の、「三位一体」政策の実施という共通のメニューの提示となって現れる³⁾。ただしこれは社会主義国や「開発独裁」型の途上国の場合には、その名目上の建前と矛盾したり、また支配政党や少数の支配者層の専決権を脅かす恐れもあるので、実際には複雑で屈折した経過をとることもある。しかもそれをわざわざ「ショック・ドクトリン」と名付けたのは、一大転換期に遭遇した際、真実の開陳を隠蔽した上で、デマ報道や謀略工作なども駆使して人々に「衝撃」と「恐怖」を与え、それを基にして大胆な「ショック療法」が試みられるからで、後に見るが、そのためには上記の新自由主義の経済政策ばかりでなく、脅迫、拷問、洗脳といった人体を直接に痛めつけたり、あるいは心理的な圧迫を加えることによって、事態を無理矢理、思惑どおりに進行させようとする独特のシステムを多用するからである。その意味で、新自由主義の経済政策と人体とその心理への直接・間接の、強制・圧迫・脅迫・拷問・偽の自白強要といった、人間一人格—そのものへの攻撃とは、統合されていると彼女は見ている。そしてどちらかといえば、この後者の点により力点を置いているからこそ、「ショック・ドクトリン」という名前を創作し、「惨事便乗型資本主義複合体」という、われわれには到底思いつかないような概念を導入したのだろう。ただし、筆者はこの事態をもう少し資本主義に即して考えたので、その内容を包括的に「アクセスキャピタリズム」と名付け、グローバリゼーションの進展下の資本—とりわけ金融資本—支配の新たなシステムと方式だと考えていることは、上述した。なお、このアクセスキャピタリズムは人的要素を重視する点では、これを途上国などに多い、特定の家族・同族を中核においた、政府とビジネス界の癒着と便宜供与と利権独占の「クローニーキャピタリズム」と同列だとする向きもあるが、筆者は相対的には両者を区別している。というのは、クローニーキャピタリズムは旧来の前資本主義関係の上に、その特殊な資本主義システムが上乘せされるのに対して、アクセスキャピタリズムは資本主義の発展の結果として、金融資本の支配する新たな局面だと考えられるからである。ただし、両者は今日、相互に関連し、癒着し合っているので、もしその上位概念を強いて探すとすれば、それは、現代の金融寡頭制支配の一形態として包摂されていると、位置づけることができるだろう。

なおこれが展開されていく過程においては、単独で直接にこの新自由主義が移植される場合もあるが、戦後定着を見た国際経済機関がその仲立ちをする場合もしばしば起る。そこではまた公的な国際機関（IMF、世銀等）と私的な資本家＝経営者・金融家の国際団体—より強固な三極委員会から、比較的緩やかなダボス会議までを含む—がそのための大きな支えになることも多く、その際にはその橋渡しの役割を果たす国際機関の上級幹部からなる「国際公務員」や、「著名な」政策通・情報通・学者＝有識者達がネゴシエーターやコーディネーターとして重要

な役割をはたすことが多い。スティーブン・ギルは、グラムシが、体制に奉仕する、これら少数の有力知識人を「有機的知識人」として国内政治における有力なアクターだとしたことに学んで、これを今日の国際政治経済分野に応用して「国際的有機的知識人」と名付けたが⁴⁾、彼ら「国際的有機的知識人」はその立場を利用して極めて積極的な役割を果たしている。第2次大戦後定着を見たこれらの国際機関は、その専門的で中立的で公平な外皮を纏いつつ、その実、資本主義先進国の目指す方向への様々な助言と、そのための客観的な診断結果（処方箋の提示）と、そして政策介入（実施上の指導）を執拗におこなって領導していくが、それが採用されない場合には、資金援助を行わないなどのペナルティを課したり、あるいは参加を認めないなど、事実上排除をおこなって、その方向性を強く掣肘していくことになる。たとえば GATT では原則的には全加盟国で同一—それどころか、途上国には特惠関税の供与などの特別条項を採用してその加盟を促進さえした—であるものの、事実上フリーパスの先進国に比して、煩雑な手続き上の枠や事前承認の条件を嵌めて一原則で譲って手続きで縛るという巧妙な戦術を駆使して一途上国の行動を縛り、事実上、ダブルスタンダードと呼ばれる二重の基準になっていた。IMF では形式上はアドバイザーのはずの先進国（G5）の代表者が執行機関を超えて事実上の決定をおこなったり、重要な方針の転換には事実上の拒否権にあたる出資額 15%以上の条項をアメリカのみが保持し続けたり、専務理事は G5—さらにいえば、西欧諸国—からしか選べないシステムになっている（第1表）。あるいは世銀（IBRD）総裁はアメリカから出す慣例を綿々と墨守してきた⁵⁾。これらの制度的ないしは慣例的な「決まり」の中で、その中核に盤踞する、これらの専門家・有識者等からなるイデオログ達は、国際機関を媒介手段として最大限に利用することによって、自己のイデオロギー上・実行上の活躍の場を確保し、かつそのことを通じる影響力の拡大を図ってきた。その意味では極めて巧妙で狡猾で悪質な「手練手管」とその「遣り手」達だとナオミ・クラインは告発している。確かにその面は否定できない。

しかしもっと重要なのは、それらの背後に形成されている合意形成のメカニズムである。と

第一表 IMF への出資比率（%）

改革前		改革後	
米国	17.67	米国	17.41
日本	6.56	日本	6.46
ドイツ	6.11	中国	6.39
英国	4.51	ドイツ	5.59
フランス	4.51	英国	4.23
中国	4.0	フランス	4.23
イタリア	3.31	イタリア	3.16
サウジアラビア	2.93	インド	2.75
カナダ	2.67	ロシア	2.71
ロシア	2.5	ブラジル	2.32

（資料）『朝日新聞』2012年10月11日。

りわけ世界の巨大資本＝産業資本と金融資本＝の代表者達は王侯貴族や有力政治家や将軍や司法界の権威たちとの一定の同盟の下で、大局的な合意形成の土台を準備し、かつその形成と存続に一意専心している。それは彼ら国際的有機的知識人の活躍の「場」（アリーナ）を用意しつつ、その底に暗々裡に密かに張り巡らされた「インナーサークル」ともいうべき、資本主義の土俵上での、時代と局面に応じた、ある種の共通の認識に基づく最終的な合意形成と大局的な判断の同意を得るためのネットワークを構築することである。しかもそれは今日では国家貫通の一グローバルに、いわばその「人的な上部構造」として敷設されている。そしてこの実質的な最終決定承認の内陣の外側に、種々の表面的な活動の舞台が用意されている。したがって、これらの国際的な有機的知識人は大局的にはその意向に沿って必要な助言や行動をおこなっている、いわば「釈迦の手ひら」で踊っている手駒であると見て外的外れではないだろう。時にはその意を汲んで「科学的・専門的」言動によって大衆操作の一翼を担ったり、あるいはその間を巧みに遊泳して影響力を確保したり、場合によっては、留保条件をつけて一定の距離を置いたり、またあえて批判的言質を労して、全体としての正当性に厚みを持たせ、方向性を是認させるなどの複雑な行動をとる。今日のグローバル社会におけるそれらの全体像は、人的結合を中核としたインフォーマルな金融寡頭制支配の統合体として、「アクセスキャピタリズム」と名付けることが可能なものである。もちろんそこには彼らの間の熾烈な主導権争いやむき出しの利害対立もあるが、最終的には力と条件に応じた現実的妥協と将来方向への一定の見通しが形作られる仕儀となる。そしてそれが資本主義体制擁護のためのグランドデザイン（長期的大戦略）構想となっていく。

ところで、こうした巨大資本＝企業家達の直接的な密談・交渉と妥協・調整は両体制間期でも国際カルテルなどの形態で端緒的にはあったが、帝国主義体制といえども、国民国家の権力を基礎にしていたため、国を跨る資本家＝経営者間の協調と妥協も、最終的には列強間の力関係に規定されてざるを得なかった。それはレーニンの『帝国主義論』が資本家間の直接の「経済分割」の後に帝国主義列強の「領土的分割」において、その上位概念としていることに端的に表れている。第2次大戦後の体制間対抗下で、資本主義＝自由主義陣営内ではアメリカを覇権国として国際的な協調体制が構築されたことは上に述べたが、そこでは覇権国によるグランドデザインの提示がその時々の世界戦略として自由主義陣営を領導していった。しかし「ドル危機」に始まる国際通貨体制の動揺や日米貿易摩擦に象徴されるアメリカの競争力の低下と貿易収支（ならびに経常収支）の事実上、恒常的かつ長期的な赤字化、そしてベトナムからの撤退による内外での政治的・軍事的威信の低下、また第四次中東戦争を引き金にした原油価格の高騰と、それに続く不況と物価上昇の同時進行、つまりはスタグフレーションの到来、さらには米ソ間のデタント（緊張緩和）策＝とりわけ核兵器の管理＝の進展等に直面して、先進諸国はその世界戦略（グランドデザイン）を見直し、大局的な合意形成とその調整を頻繁に行わざるを得なくなって、サミットと呼ばれる先進国首脳会議を1975年に米、英、仏、西独、日、

伊で開催することになった。これは一つの危機の表れであり、その新たな調整の場の設定であった。もっとも、それで十分というわけにはいかず、1980年代には日米間で頻繁な調整の場が設定され、さらに変動相場制の下で外国為替の乱高下を繰り返し、事実上、統治＝機能不全に陥ったIMFの改革論議や、GATTのWTOへの改編－特に知的財産権のルール作りなどーなどが組上に乗せられていった。そしてNIESの台頭や中国の市場経済化の後に、ついにソ連・東欧の社会主義体制の崩壊という決定的な瞬間が訪れた。このソ連・東欧の社会主義体制の崩壊と中国の市場経済化への急旋回以後、グローバル化された単一世界の登場の下で、アメリカは「単極」世界の構築を目指し、唯一の覇権国として振る舞おうとの野望を露骨に示し出した。だがアジア通貨危機、ヘッジファンドの跳梁とその破綻、そしてついにはアメリカの住宅バブル（サブプライムローン）の発生と崩壊に始まる大手証券会社の倒産によって、アメリカの金融界は大混乱に陥った。加えて、9.11テロ事件への反撃としてのアフガニスタンとイラクへの進攻と占領は、一方でアメリカの軍事力をなるほど誇示することになったが、他方では戦後処理や捕虜虐待等を含めてアメリカへの国際世論のまなざしは厳しく、アメリカはかえって孤立し、唯一の覇権国た然とするその目論見は脆くも潰えた。そして今日のポスト体制間対抗下においては、覇権国としてグランドデザインを提示するものが不在のため、主要国は競って自己の権益の拡大と経済利益の獲得に狂奔し合っている。しかもその中には、東欧諸国までも包摂した拡大EUに加えて、移行経済国に転進した旧社会主義陣営の内、中国やロシアは今度はグローバル経済の一員として、無視することができないパワーを持って台頭してきており、反面では肝心のアメリカでの国論の統一ができないので、西側先進諸国は彼らとの「戦略的対話」路線、いわば異分子を抱えた「同床異夢の世界」での遣り繰りを模索せざるを得なくなった。

こうした既成秩序の重大な綻びないしは無秩序（アナーキー）状態の蔓延に大いに不満な資本家・経営者・金融家達は、こうした無秩序状態や混沌とした不安定な社会状態を生み出した遠因が自らの放埒な行動と手前勝手な横暴にあることには目もくれず、「権力の真空状態」ともいうべきその間隙を縫って、国家の伝統的な主権をいとも容易くすり抜ける手練手管（maneuver）や、場合によってはそれを凌駕できるほどの実力（power）を備えるまでに至った「トランスナショナルな資本」―多国籍企業、多国籍銀行、多国籍金融コングロマリットの総体一の力を最大限に活用して、秩序の復活と再編を図ろうとしている。すなわち、彼らはこれまでのように自由気ままに振る舞うことに飽きたらず、今や一個の権力として、世界の頂点に立って、直接にあれこれの指図をしようとしてきている。その結果、その直接的な支配はいやが上でも強化されて、「インナーサークル」としてのトランスナショナルなネットワークを基礎にして、ネゴシエーション型の新たな支配体制として、新装なって登場し、かつ急速にその影響力を拡大し、強引に事態を進行させている。だから最近の事態は専門的政治家の後退と支配的大資本家＝実業家の突出として描きだすこともできる。もっともそれは本来的にインフォーマルなインビジブルなもの―「姿なき帝国」あるいは「奥の院」―であるため、その実

存を白日の下に曝して、誰の目にも明らかに証明してみせることは極めて困難である。またもしそんなことが簡単にできるなら、人民の民主主義は確実に前進し、世の中はもっと容易く改善・改革・変革されていくだろう。そのため、これを十分な論証なしに短絡的に特定個人間の人脈とその利害にのみ帰結させると、「陰謀史観」ないしは「ご都合主義」などと揶揄されたり、夢想に過ぎないなどという強烈な批判に晒されかねない。だからそれを未知数(X)として措置しておいて、種々の推察と傍証を経て、現実存在するものの帰結＝解として推理する方法を取るのが、当面は賢明なやり方だろう。したがって、表面的にはそれぞれの個別問題には特定の個人が頻繁に露出するため、彼らがあたかもその件を代表し、決定しているかのように考えがちだし、またそうしたほうが事態をシンプルに理解し、「悪者」を一刀両断に退治する一実は「トカゲのしっぽ切り」に過ぎないのだが－には好都合だが、そうせずに、むしろその背後にある大局的な全体的な合意の形成と方針提示のメカニズムにこそ着目すべきであり、そしてそこに位置づけ直すと、この概念は俄然輝きを放つようになるし、深みを増す。そしてなによりも社会変革の展望が開けてくる。ただしマスコミと称される巨大メディアがその強力なバックアップをしていて、陰に陽に現体制を擁護したり、真実を隠蔽したり、あるいは一定の方向へと意図的に誘導したりしている。その意味では、メディアをも自家薬籠中のものとして、その支配下に置いている、あるいは今日では重要不可欠な支配体制の一員になっているともいえよう。したがって、メディアを公正で中立的なものにしていくことも民主主義の発展にとって大事になる。

次にそこでは、その基礎に貫通する絶対的な「自由主義」の原理を目的意識的に注入し、教化するイデオロギー運動が執拗に追求されるが、それがこの新自由主義の独特の性格であり、かつ新奇さでもある。というのは、自由の概念を表立って否定するものは誰一人としていないほどの当然の公理－したがって、声高に改めて強調するまでもないもの－なのだが、彼らが資本主義のもともとの原理に立ち返れ－これぞアメリカ保守主義の原点なのだが－と執拗に繰り返し叫んでいるのは、これまでならアナクロニスティック（時代錯誤的）なものとして、一顧だにされなかったような種類のものである。しかし、この原理主義的なスローガンが効果を持ちだしてきたのである。もっともそれだけではなにも進まないで、具体的には、**deregulation**（規制緩和）、**privatization**（民営化）、**securitization**（証券化）、**open door**（市場開放）、そして**fiscal restraint**（緊縮財政）が提唱、実施されるのが常で、市場原理に基づく自由競争を大いに鼓吹して、国家はそれを促進こそすれ、一切の制限を加えてはならないと執拗に主張することになる。この考えは、ハイエクなどが両大戦間期から第二次大戦中にかけて、その主戦場となった中央ヨーロッパにおいて、ファシズムと共産主義という両端の国家主導的な政治・経済・文化・思想の運動と体制に抗して唱えたものを先駆としていて、その明確な里程碑となったのは、戦後間もなく結成された「モンペルラン協会の設立宣言」（1947年）⁶⁾である。そこでは当時の政治的・社会的・道徳的状況への不満と改革の方向が美しい言葉で綴

られている。それをハイエクの弟子を自認するフリードマンとそのグループ——括して「シカゴ学派」といわれる——が第2次大戦後、アメリカに移植させて、新たな装いの下で継承して、提唱し続けた。ハイエクと同様の考えはドラッカーなどにも、少し色合いは異なるが、投影されていて、反ファシズム、反共産主義——両者を一括してしばしば反全体主義と唱えるが——に依拠した自由主義の企業体制とその管理思想に基づく資本主義の「合理性」を提唱し、その興隆を領導しようとした。もっとも同じ環境下にあってもルカーチやドイッチャーの場合には、マルクス主義を基本に据えて、反ファシズムを中心において抵抗運動に参加していったが、その過程でソ連におけるスターリン主義とその強い影響に晒され、これにも強く抵抗することになった。あるいは今日、チョムスキーに代表されるアナーキズムの潮流も同様の動きをとるが、彼らの場合は国家の規制からの絶対的な自由を主張する点では、フリードマンなどの考えと一脈通じるものがある。その意味ではこれは当時両極端の体制に晒されていた中央ヨーロッパの知識人の全てがそれに同調していたわけでも、また統一されていたわけでもない。多様な方向性を持ったものの一つであった。そして近代化と左翼的革新の未分離の状態から「自由」と「民主主義」を旗印にした両者の分離と反目がやがてはじまる。

これが戦後になると、体制間対抗下で社会主義陣営内に身を置いたものもあるが、資本主義陣営内にとどまったり、あるいはアメリカなどへ亡命したものは、反共産主義を基本にして、資本主義の下での経済繁栄と市民社会の成熟化を目指すことになる。そこでは大勢的には「自由」はこの下で深く「埋め込まれる」ことになり、修正資本主義、混合経済、ケインズ主義、社会民主主義、開発主義を基本にした福祉国家が推進されていくことになる。これはスターリン死後の「雪解け」に起因する東西間の緊張緩和（デタント）にともなって、相互の競合が激しくなり、その結果、労働組合との協調やリベラル思想にまで広がっていく。そこでは労働組合を中心とする資本への対抗力が強化されていくが、客観的には科学技術の発展・進化を反映し、かつ生産現場での労働組織の発展や訓練の強化とも相まって、生産力が急速に発展した結果、新たに生み出された巨額な価値の「合理的」な再分配をめぐるレギュレーションの主張などが新たに勃興してきた。さらには議会での政権奪取の現実的な基盤が拡大して、それを目指すユーロコミュニズムと称する共産主義の新たな運動も台頭してくる。それらが、資本主義の守護者・提唱者を自認する人々には深刻な危機の到来と映るのは当然である。そこでこれらの背景を受けて、この新自由主義の運動が台頭してくることになるが、その実体は、クラインやハーヴェイが「コーポラティズム」と規定する、官と民の一体化した権力中枢の形成で、民の野心家が直接に政府中枢に入り、政府の領域を民営化によって譲り渡し、それを民間ビジネスとして請け負って国家財政を食物にして自らが肥え太り、さんざん食い荒らした後は無責任にも知らん顔をするシステムが蔓延していくことになる。これはアメリカにおいては形は違うが元々あった傾向で、実業界で名をなして、巨万の富を手にいれた出世頭が華麗に政界に転身して、名を残すというもので、ブルジョア政治にはカネがつきものなので、実業界時代に蓄財し

た富を政治家としての「名誉の代償」—ノブレス・オブリッジ—によって、費消するといったことがしばしば美談になったり、伝説になったりもした。しかし日本ではそれといささか違って、政治家が同時にビジネスマンにもなり、政治の舞台を通じて私腹を肥やし、それで稼いだ金を使って頂点にまで登り詰めた後、権力維持のための術策を弄したあげくもろくも転落してしまった「喜劇」は、田中角栄に象徴されるものだった。しかし現在では、この道が一般的になってきている。国家を食い物にしたビジネスマン＝政府の首脳＝億万長者、あるいは途上国や新興国では軍人ないしは「革命政党」の指導者（彼らは一様に国を興した「革命家」とか「国父」を自認していて、巨大な銅像・記念館・墓所の建設や紙幣の肖像画に刷り込まれたりしている）＝政府首脳＝億万長者＝独裁者という等式が苦もなく描けるような状況が全世界のあちこちに現出している。

その結果、福祉後退、個人主義の野放図な蔓延となり、「社会などは存在しない。あるのは個人と家族だけ」だとサッチャーが嘯くような事態が、先進国では広範に展開されていく。その結果、富と貧困の極端な格差の存在、国債依存的な財政運営、そしてヘッジファンドと呼ばれる短期的な利鞘獲得をめざす投機的な金融業者の跳梁となり、最終的には国家破産にまで至ることになる。これは資本の力（power of capital）の途方もない増長を印象づけ、彼らに無制限な行動の自由を与えることになった。つまり自由とはいっても、それは何よりも資本の自由にすぎないからである。新自由主義はこの資本の勝手気ままな自由のための、大いなる通路を切り開き、その推進のための「打ち出の小槌」となった。しかし、資本の自由がその対極に、富を生む原動力としての労働—古典的なプロレタリアートばかりでなく、科学技術労働者も含む—の不自由と筆舌に尽くしがたいほどの過酷な状況を生むことにこそ問題の本質があることに、注意しなければならない。

第三にその際の手法であるが、途上国や社会主義国の多くでは、三権分立の思想が十分に確立されておらず、また議会はあっても形式的なものに過ぎないことが多い。そこでは直接的な警察力と軍隊と諜報・謀略機関に頼った、いわば強権的抑圧体制を使った「強制」のモメントに依存しがちである。これらの国では一党独裁体制や軍事クーデタからの上がった軍部中心の強権政治体制—あるいは宗教的な権威によってバックアップされることもある—を敷くことが常套となる。しかも彼らは少数者によって国の富のほとんどを独占してしまうことすらある。つまり、軍人であり、政党の支配者であり、政治家であり、ビジネスマンであり、金融家であり、大地主であり、場合によっては最終的な唯一の決定者にさえなり得る。つまり富と権力を一手に独占している「全能の神」（モロク神）ともいいうる存在である。そして人民は塗炭の苦しみにも苛まれる。しかもこれが、しばしば反帝国主義、反覇権主義、反新旧の植民地主義、さらには「革命」や「聖戦」や「民主化」などといった、いかにも進歩的で正統な装いを持った美麗句とスローガンで飾られるだけに、余計紛らわしく、始末が悪い。

とはいえ、その対極にあるとされる先進国でも問題がないわけではない。先進国に定着を見

ている、広範な人民大衆の民主主義的成長を基礎にした、代議制民主主義を通じた間接的な統治に依拠するやり方をそこではとってはいるが、それがややもすれば形式的なものに流れ、大多数の国民は実際的意思決定の場から日常的には引き離されている。だから選挙時の「四年に一度の民主主義」に過ぎないなどと皮肉られても仕方がない側面がある。また三権分立といっても、行政の圧倒的な優位の下で、立法や司法がその下風に立つことも多く、十分に機能し得ず、法治国家は名目的で、実質的には汚職と贈収賄に塗れた金権政治・金権国家に堕してしまうことも多い。したがって、議会での多数派形成—それも金力にものをいわず—に政治家達が血道をあげている姿が頻繁に見られる。そこでは議会制度とメディアと買収と利権誘導を活用した「同意」（グラムシのヘゲモニー装置の重要な手段）という世論形成に依拠した、間接的な統治の方法がとられている。したがって、それに不満な人民大衆は直接行動によってプロテストの意志を示し、自己の要求を実現させようとする動きが急になる。これは今日のインターネットが普及している時代においては、極めて便利で有効な手段を民衆が手に入れたことになる。だから、アメリカ、西欧、日本は無論のこと、ロシア、中国などの旧社会主義国、また多くの途上国や、さらにはイスラム世界にまで広がった人民の直接的な大衆行動は、代議制民主主義の形式化・形骸化への不満や一党独裁体制下での強権政治への強烈なプロテストとして、今や嵐のように全世界的に広まっている。

しかも今日の資本支配は、この両者が表面的な様相とは別に、メダルの両面として、いわば不即不離の関係として両立・共存していることにグローバル化の独特の性格がある。だから、支配の観点からすれば、「同意」を基本とするか、「強制」に依拠するかの違いであって、少数者による支配の維持のために、使えるものを何でも使って体制維持が果たされていることには変わりはない。そしてその体制維持は資本信仰・資本崇拝に繋がっている。ただし、先進国の議会制民主主義に依拠する間接統治にあっては、曲がりなりにも政治家と資本家＝経営者、さらには軍人とは分離されていて、分業に基づいて、相対的には相互に独立し合っている。したがって、政治家と資本家、あるいは軍人の間の合意形成は暗々裡に行われ、合意形成のメカニズムと、その調整機関としてのインナーサークルが密かに作り出されることになる。ただしこれも今日の状況では次第に資本家＝企業家の直接的な支配に傾きがちになってきていることは上で述べた。他方、強権体制下では直接に一人が何役でも担うことによって、事態は進行していく。その意味では利益の拡散は起こらず、集中化し、少数の金融寡頭制支配は、言葉の本来の意味での独裁になりやすい。そして支配体制の強度は強権政治による硬直的な維持か、それとも議会制度を通じる柔構造かの、それぞれの浸透度と承認度合によって決まることになる。そうすると、いずれにせよ、上で述べた、人民が直接民主制に訴えようとする気運が全世界的に強まることにもなるし、そのための手段や方法も革新されてきている⁷⁾。とりわけ、苛酷な弾圧や大量虐殺をも採る強権体制からの脱皮には、「平和的」な手段に留まらず、「武力的」な手段の行使を伴い、最終的には独裁者の悲惨な末路に終わることもしばしば起こる。いずれ

にせよ、「強制」のモメントと「同意」のモメントが統合されて、全体としての「統治」を構成し、この両者の二方向での複合化されたものが、世界全体を構成することになる。そして資本崇拝と資本万能の風潮とその支配への拝跪という共通土台への、旧社会主義国の合流過程こそが、今日のグローバル化の核心的な真相であり、いわば画時代的な一大転換となったものの基礎に鎮座しているものである。

さらに彼女は以上の過程を成功裡に実行していくためには、上述したが、通常の方法ではなかなかうまくいかないで、人間の良心をねじまげ、無理矢理、自分たちの思う方向への強制が必要であり、それはイデオロギー操作と洗脳ばかりでなく、脅迫や拷問、さらには薬物の使用や手術による意図的な精神改造までもが利用され、あたかもナチズムがおこなった人体実験やホロコーストと同様の方法が使われることを特に重視している。このことはチリでの多数の行方不明者の存在、ルワンダでの反政権側エスニシティの大量虐殺、ユーゴスラヴィアの分裂とセルヴィア人武装組織による「民族浄化」、イラク戦争後のアブグレイブ収容所での捕虜虐待などによって、その一端が露呈した。もっとも残酷で原始的で卑劣な手法の採用である。それは人間性そのものへの挑戦であり、その破壊である。それが *disaster capitalism* の極めて重要な側面だと彼女は見ている。

第3節 同時代史としての総体把握の試み：出来事史的な回顧と連関性

この20年間、世界はめまぐるしく変化していて、これを首尾一貫した論理と原理で統一的に解明することはほとんど不可能と思えるほどに、事態は複雑に錯綜し、かつ異なる原理が幾重にも入り組んで相対峙し合っている。もっともこれを個別的に切り離して、ケースごとにその顛末を解釈することは、あるいは可能であったとしても、それらを総和させて、この20年間の世界の同時代史として、一つの「赤い糸で結ばれた」関連した出来事としてトータルに把握することは至難に思える。ナオミ・クラインはこの困難な課題に果敢に挑戦し、大胆に問題提起をおこない、しかもジャーナリストらしい鋭敏な感性と鋭い分析視角に裏打ちされた実証的な叙述を丹念に重ねていて、それは見事という他はない。しかもわれわれには簡単にアクセスすることも、また見聞することも困難な資料や言動を丁寧にフォローして、その豊富な客観データの提示とインタビューによる補足をおこなっており、誠に見応えがあり、したがって十分に説得力を持っている。ただしその因果関係が特定の個人間の個人的な人間関係だけに収斂されすぎてしまうと、上でも再三指摘したが、「陰謀史観」とか、「ご都合主義」とかの非難を浴びる恐れもある。そこで、そうした留保を置いた上で、その傍証としている一連の出来事（＝事件史）とその登場人物をクラインの理解に沿って関連づけて再検討し、合わせてこれを少し敷衍して考えてみよう。なお彼女はジャーナリストらしい鋭い観察眼で、主に事実関係を追跡していくが、その問題提起の根底にある理論的なバックグラウンドはハーヴェイ（及び「世界

社会フォーラム」の思潮)の見解に多く依拠している。そこで彼の『新自由主義』等の著作⁸⁾の検討を合わせて行い、彼女が描いたものの理論的な背景と課題とを関連づけて、論じてみたい。

まず最初に、新自由主義という妖怪の正体だが、これは資本家＝経営者＝政治的な代理人ではなく、巨大資本の実質的な所有者であり、資本主義の本当の支配階級—による、民主主義の発展や福祉国家の充実などの、市民的諸権利と市民生活の恩恵の、現段階での到達局面にたいする嫌悪と全面的な反撃開始であり、その結果、総体としての労働—ならびに人民—と資本の対決の時代の到来だと見ることである。したがって、たとえこれが出発点では、片隅に追いやられていた原理主義者の、時代錯誤的にすら見える、極端な理念的・倫理的運動のように見えても、実際は、その出発点から、目的意識的で、扇動的で、組織的で、無慈悲で、執拗な、首尾一貫した一大運動だと理解することが大事になる。というのは、市民社会の発展にともなって、その蔵中深く「埋め込まれ」、希薄になっていた、自由（スミス）、市場、競争（ホッブス）、私利（ベンタム）などといった資本主義の原理的な要素に立ち返り、それを復活させるという、一種の「先祖返り」を追求しているかのように見えるからである。そこでは人間のプリミティブ（本能的）な衝動や感覚、あるいは信念といったものに強く訴えるので、それを絶対視し、反対意見を排除する「唯我独尊」的バリエーションがあらかじめしっかりと張り巡らされている。したがって、通常の批判精神の持ち主—良識派、民主主義者、科学愛好者—は眉を顰めても、「自由」は絶対的なものであり、人間の基本的権利であり、自分はその信念に従うといった牢固とした意見の持ち主、そしてそれ以外の人間とは見解の相違だとして、民主主義的な意見交換を拒絶する、単純素朴で独善的な精神主義者の間には大いに同調者、共鳴者が生まれる。そして民主主義の成熟度が低いと、このすり替えのレトリックとデマゴギーに簡単に騙され易くなる。「政治は少数の賢人が行い、一般大衆はそれに黙って従えば良い」といった抜き取りがたい愚民思想と政治観をもったこの手の提唱者には、そこが狙い目であり、したがって、これを克服することは容易ではない。しかも厄介なことに、その考えが資本主義社会の中で日常的に絶えず繰り返し再生産されているところに、事態の深刻さがある。しかも自由の概念には多様な理解を許容する、いわばアンビバレント（両義的・多義的）な要素があり、本来ならその許容度は広いはずなのに、その中の一部だけを絶対視して、それ以外の解釈を排除するようになると、さらに困難かつややこしくなる。

次にその意味合いだが、今日の事態の背景にあるのは、資本蓄積危機と階級権力危機という二重の危機の招来⁹⁾と、それへの対応という具体的な意味合いがあると彼らは見ている。だからハーヴェイは、たとえばヤーギン／スタニスローが国家管理よりも自由を重視すべきであると主張することも、他方、スティグリッツが、構造調整プログラムがIMFの急ぎすぎの誤りであって、理念としての自由・市場は正当であるとみたことにたいしても、そのいずれにたいしても批判的な見地を堅持することが大切だと説く。というのは、両者はいずれも原理的には

自由や市場は本来無条件に認めるべきだと考えているからである。というのは、問題は具体的な自由の概念の適応とその影響が課題として提起されているのに、それには直接的に答えずに、「そもそも原理的には自由とは人間に本来備わっている権利なのだから、無条件に認めるべきだ」といった見地から、問題をすり替えて答えるという巧妙なレトリックを駆使していて、実際には具体的な課題に何ら答えられていないからである。したがって、あれかこれかという選択ではなく、そのいずれでもないという、毅然とした原則的な態度がこれには大切だと、ハーヴェイは説く。

そこで、資本蓄積危機と階級権力危機というのは、現在の支配者の代理人にとっても、またその背後にいる真の支配者にとっても、由々しき大事の出来である。前者に関しては、1960年代における国際通貨体制の動揺に始まる一連の事態と種々の「ドル防衛」措置による糊塗策は成功を収めないで、最終的には1971年の金＝ドル交換停止と73年の変動相場制への移行に帰着せざるをえなかった。さらに1973年の第四次中東戦争の勃発と原油価格の高騰は、先進国での高度成長の終焉とスタグフレーションを招来させ、その結果、資本と労働との合意的な蓄積基盤を奪い、インフレ率を高め、失業率を増大させ、さらには資産価値の減少によって、上位1%の最富裕層は大打撃を受けることになった。そこでその回復を意図するようになる。これは、レギュレーション学派が「フォーディズム的蓄積構造」からの脱却として強調しているものでもあり、新しい蓄積基盤は「IT革命」といわれる情報・通信の新機軸に依拠するものの登場であり、もう一つは途上国での民営化を基軸に据えた新自由主義の採用による強蓄積の遂行である。前者は、「モジュラー型」生産システムと呼ばれる組み合わせ型の生産システムを生み出し、共通のスタンダードに基づく企業間の提携を促進した。それは生産力を高め、通信のインフラを整備し、流通革新とマーケティング手法の新機軸を生み、ブランド支配を高め、生産者と消費者との双方向性を強めた。そしてそれにいち早く便乗した、目先の利く新興の企業家達一起企業家精神（entrepreneurship）旺盛な一に巨万の富を約束することになった。その結果、巨大資本＝企業間の結合と独占の形態にも変化が生まれた。これは従来型の蓄積構造の限界と新たな蓄積機構の誕生であり、旧来からの在来型巨大資本家・経営者に衝撃を与えた。とりわけ、製造業（モノづくり）を基礎に据えた生産基盤は、知財優位のサービス経済化への主軸のシフトを進めることになり、そのためのインフラ整備と資本調達—金融・証券市場—の整備と組織構造・結合関係の革新・変化を促した。

また階級権力危機の意味に関しては、上でも述べたが、資本と労働との拮抗関係の推移は、民主主義の浸透と深化によって、蓄積結果を両者が分け合う力関係を次第に後者の労働側へと比重を移すようになった。賃金上昇のみならず、社会保障の充実福祉国家の建設として西欧諸国では進んだが、それは次第に政権奪取へと向かいはじめた。支配層は自分たちに都合の良い選挙制度の改悪や選挙戦術の巧拙やマスコミの利用、さらには莫大な資金の投入などによって、かろうじて政権を維持し続けることができたとはいえ、何時それが倒れても不思議はなかつ

た。そうした階級権力の危機に遭遇して、そこからの脱却と政治的安定を強く望むようになる。そもそもこうした資本主義体制への危機は、欧米では1968年の反体制運動の高揚によって一つの頂点に達するが、それは大学改革や学問・科学の自由と革新を希求する学生運動がベトナム反戦＝平和の社会運動や労働条件の改善を求める労働組合運動とも合流して、一大運動になったものであり、折から世界中を呑み込む大潮流となって、世界を震撼させた。

これらは相携えて危機を深めることになったが、同時に蓄積基盤と蓄積構造の変化は、上でも述べたが、新たな富の出現経路とそれを使った形勢の逆転のチャンスをも切り開くことになった。そこでは、かつて1960年代に自由が種々の束縛からの「解放」として積極的な意味合いを持ったが、それとは違って、1980年代には逆に新自由主義的、反国家主義へと反転することになった。そこでは個人と企業の無差別な自由を要求し、国家による民主主義的な諸権利の擁護や保護を一举にご破算にしようとする潮流に変化した。こうなったのには、そもそも自由主義には両義性があり、束縛からの解放(freedom)として具体的なしがらみへの抵抗とその解除を呼びかけるものと、あらゆる束縛自体を否定する、人間に本来備わった自由(liberty)との間には齟齬があることが、事態の推移に伴って、次第に明らかになってきたからである。これは運動の内部に重大な亀裂と分裂をもたらすことになり、その方向性は正反対を目指すようになり、その結果、新自由主義路線が大衆的な同意を得るようになった。その点での重要な教訓は、自由の多義性を歴史的な発展にともなって、豊富化させていく努力であり、ハーヴェイはそれを一つはフランクリン・ルーズベルトが1941年に未来の政治ヴィジョンとして「四つの基本的自由」、すなわち言論の自由、信仰の自由、恐怖からの自由に加えて、第4に欠乏からの自由をあげたことを高く評価している¹⁰⁾。これは貧困を個人の能力や自己責任に負わせず、社会的な問題として捉えていて、その解消と克服を国家の責任においていることである。優れた観点である。もう一つはカール・ポランニーの、自由には悪いもの一たとえば、仲間を食べ物にする自由、コミュニティにふさわしい貢献をしないで法外な利益を得る自由、技術的発明を公共の利益に供しない自由、私益のために密かに画策された公的な惨事から利益を得る自由一つまりは身勝手と、良いもの一こうした自由を繁栄させた市場経済が同時に生み出した良心の自由、言論の自由、集会の自由、結社の自由、職業選択の自由一つまりは全人的な自由との、二種類の自由があるという見解で、これを1944年に提示したことは正当な指摘であり、先のモンペルラン協会の創立宣言(1947年)と対比させると、誠に意義深いものと述べている¹¹⁾

いずれにせよ、この二つの危機の下でグローバリゼーションが進展することになる。ここでは新しい蓄積方法として、また危機からの脱出路として、新自由主義を使った、新たに世界市場に加わった旧社会主義国や途上国での強蓄積の推進があげられる。これを「略奪による蓄積」という概念でハーヴェイは表している。これは彼独特の概念作りであり、これについての内容の検討は次節で行うが、その要点は、蓄積危機に直面した資本は、一方ではIT化に乗った新

たな蓄積構造を生み出したが、ここでは省力化、無人化、情報化、迅速化、柔軟化が大いに進むが、他方では膨大な設備投資と余剰人員の発生、熟練労働者の縮小と科学技術労働者の増大、階層型組織構造と命令系統の、フラットなネットワーク型組織への改編や一般管理部門の縮小、企業内・企業間に跨る情報ネットワークの敷設と資本市場と金融システムの刷新などを生み出した。それは、事業展開としては「選択と集中」と呼ばれる、中核的・戦略的重要部門への集中化と、それ以外の部門のリストラと広範な外注化を進めることになる。それが先進国において生じると、現実の生産過程を担う低賃金労働者を極力途上国で確保しようとするようになり、新たな蓄積基盤の拡大を追求し、低廉な労働力の提供や豊かな資源の確保を探し求めた結果、資本（企業）はそれを主に旧社会主義国に見つけることになった。先進国では資本と労働との拮抗関係の中で、多くの制約を課されていた資本が、その制約なしで利用できる労働力を確保でき、しかもそこでは価値法則に基づかない暴力過程を伴ってでも維持しようとするものも現われ、それは現代の本源的蓄積（「原蓄」）とでもいうべきものである。しかもそれが社会主義のみならず、新たに工業化の波に巻き込まれるようになった後発の途上国にも波及するようになる。その結果、それは一回限りでなく、日常的に繰り返され、グローバルなレベルでおこなわれることになるが、とりわけ13億人もの人口を擁する中国は、いわば無尽蔵な低賃金基盤として存在する一大プールであり、これはグローバル下で登場した、新たな「金鉱脈」とでもいうべきものである。そしてこの過程を強力に推進していくためには、国家権力の活用が不可欠であり、そのためには強固な階級権力基盤の確立とイデオロギー的・行政的・軍事＝警察的な強化がぜひとも必要になる。「天安門事件」で民主化運動を粉碎した政権中枢は経済成長のために門戸開放を決断し、新自由主義に同調して、大きく国の針路を急回転させることになるが、そのための手足として官僚機構の整備・強化を大々的に進めた。

またこうした途上国・移行経済国での巨大な富の創出と蓄積を、IMF等の国際機関の仲介でメニュー（「ワシントンコンセンサス」）付きで国際金融センターに流して、先進国の中枢の富に変えるメカニズムとルートがやがて作りあげられることになる。それは世界の金融化を進めるが、変動相場制と国際通貨ドル、そしてドル高＝高金利策（インフレ抑止を目指す金利上限を1981年に撤廃させたもので、「ボルカールール」と呼ばれる）の採用によるアメリカへの余剰資金の流入によって促進された。これらによって、権力の回復と資本蓄積の拡大を求めたのである。アメリカは今や一大「利益収用機」（dividend machine）と化した（これは後には「ウォールストリート－財務省－IMF複合体」と呼ばれるようになる）。そしてこれを元手に、世界的な買収・金融活動に邁進するようになる。ただし、実際にはその政策を遂行していくと、その空想的で一般的すぎる理論と、現実の実践との間に齟齬や矛盾が起こるのは当然で、それを推し進めるためには、覇権国アメリカの他国への影響力つまりは国家的従属の強化、そして富の現実的な創出場所一途上国や移行経済国一での新自由主義の思想をさらに強化する必要がある。それは、これら実行場所の国々において、一方では経済合理性や市場原理、さ

らには営業と資本移動の自由を無制限に認めさせるとともに、他方では権威主義（強制）とナショナリズム（国民の一体観）の手助けを得て、経済的実利で釣るというやり方も加味して、実際には自国民労働者の、より一層の労働強化と排外主義の連呼という、より一層危険な方向へと益々傾斜していくことになる。しかもそれでも不十分なら、軍隊や警察を使った強要さえもが必要になる。これは途上国における新自由主義に基づく経済成長路線の展開において、多くの国々で現れた事例であり、強権的な寡頭体制への事実上の変質化をもたらした。

他方において、途上国ばかりでなく、先進国においても何故こんな危険で単純な主張が広範な民衆の支持を得たのだろうか。つまりそこでは「同意」のモメントーギルのいう conform（「信従」もしくは「黙従」）一が大事になるが、それが成功的に形成され、かつ確実に機能してきたというべきだろう。このことをハーヴェイはグラムシの議論を基にして次のように説いている。選挙での勝利には、民衆の広範な政治的同意が事前に必要だが、この同意の根拠には「常識」（common sense）が支配している。それは「共通に持たれる感覚」ともいうべきもので、地域的ないしは国民的な伝統にしばしば深く根ざした文化的社会化の長期的な慣行から形成されるものである。それはその時々の問題に批判的に関与することから生まれる「良識」（good sense）とは異なる。常識は文化的な偏見が存在する場合、真の問題を見誤らせ、不明瞭にし、偽装させることがある。そこでは回路としての企業、メディア、大学、学校、教会、職業団体を通じた強力なイデオロギー的な流布がなされる。先進国を発信基地として、途上国や体制移行国への移植がなされ、そこで大いに吹き込まれ、組織化されていく。たとえば、神や国への信仰、女性の社会的地位についての考え方などの、文化的・伝統的価値観や、共産主義者、移民、異邦人など「他者」への恐れといったものが、現実を隠蔽するために動員される。政治的スローガンは曖昧なレトリックを凝らすことで、特定の戦略を覆い隠すことができる。だから自由という言葉は先進国、とりわけアメリカ人の常識的理解の中であまりに広く共鳴を受けるので、大衆への扉を開くためのエリート達の押しボタンになってしまい、ほとんどあらゆるものを正当化することになる。だからグラムシは、政治問題は「文化的なものに偽装されると、解決不能になる」と結論づけた¹²⁾。誠に説得力を持った適切な言説である。

そこでその実験場についてだが、まずこうした新自由主義の台頭の出発点としては、なんともいってもチリが代表的である。そこでは1973年9.11のアジェンデ政権打倒のピノチェットのクーデタが、時を合わせてハーバーガーによるチリからの留学生を新自由主義に洗脳する「シカゴボーイズ」の育成とドッキングしていき、「ピラニア」と呼ばれる抑圧的で強欲な金銭欲に充滿した一団と一体となって、チリの右傾化を強力に推進していくことになった。その成功は、それに続いて、アルゼンチン、ブラジル、ボリビアでの強権政治の台頭となり、拷問、洗脳、抹殺といった、見るに堪えない惨劇があちこちで現出することになった（特にチリでの多数の行方不明者はその典型的な事例である）。なおこれには実はその先史があり、インドネシアにおいて軍事蜂起（首謀者ウントン中佐）を目指したとされる1965年の9.30事件とそれに続く

スカルノの失脚、そしてそれに教唆を与えたとされたアイディット（共産党書記長）の処刑と共産党の非合法化を経て、軍首脳のスハルトが権力奪取に成功し、その後、新自由主義の嚆矢となった開放型の成長政策を取るようになった。

なお南アフリカは少し異質なものがあるが、ここでは長年のアパルトヘイト政策の実施による極端な人権抑圧策が危機に瀕し、そこから獄中のマンデラを指導者とする新興南アフリカ政権の誕生が必至となる中で、現政権とその背後にある利権集団はそれへの歯止めと制約を狙って暗躍し、秘密交渉をおこなった。すなわち、1955年のANC（アフリカ民族会議）による国有化政策、自由憲章、アパルトヘイト廃止を基にした綱領に基づく長年の合法、非合法両面での運動によって、1990年にマンデラの解放が実現し、94年には大統領に就任した。同時にそれと並行したロンドンでのムベキ（後に第二代の大統領になる）とオープンハイマー／ロスチャイルド等の金・ダイヤモンド・ウラン利権グループとの秘密交渉が行われ、その過程でANCの方針の多くが事実上撤回され、旧支配層の「民族和解政府」への参加と既得権の維持が図られた。つまり、新生南アフリカの人民主権の確立は事実上、未然に摘まれてしまったのである。またそれに続く隣国モザンビークでのポルトガルの撤退の際には、多くの資産が持ち逃げされ、残されたものはわずかしがなく、国家破産に見舞われることにすらなった。

次にこれらの成功から、いよいよ本陣である社会主義への介入が始まるが、1991年12月のソ連の崩壊に続いて、翌92年1月には鄧小平の「南巡講話」が出されて、「社会主義市場経済」化が中国で急速に進められるようになった。また同2月にはEUにおいてマーストリヒト条約が締結されて（発効は翌93年11月）、拡大EUへの道が進むことになり、東欧諸国のEUへの合流気運が急速に強まることになった。ソ連解体後のロシアではエリツインの下でのガイダールの改革がおこなわれ、市場経済化への急展開が進められるようになるが、その際、ジェフリー・サックスが経済顧問として呼ばれ、改革の処方箋の作成とその指南をおこなった。そして1993年1月13日にはワシントンでの合意がおこなわれたが、それはウィリアムソン案出の「ワシントンコンセンサス」として後に定式化を見ることになる。その結果、「オリガルヒ」と呼ばれる少数の「赤い資本家」達が台頭し、国家財産を横取りし、暴利を貪るようになるが、そこから引き起こされた政治的不安定性と深刻な経済不振によって、ついにはわずか1%という低支持率に陥ったエリツイン政権の維持のため、選挙操作や買収や脅迫がおこなわれ、かろうじて再選を勝ち取るという有様であった。ポーランドでは「連帯」運動が1988年に選挙勝利し、ワレサ大統領—マゾヴィエツキ内閣（1989）が成立したが、その再建策はサックスプランと呼ばれているもので、ここでもジェフリー・サックスが重要な顧問役を果たした。翌1989年11月にはベルリンの壁が崩壊し、その後東ドイツ政権は崩壊した。これは東欧の怒濤を打った崩壊過程へと繋がっていく。なおこの過程は同時に旧来のIMF・世銀の構造調整プログラム（1983）から新たなワシントンコンセンサス（原初は1989年にウィリアムソン案出の10項目）—緊急支援融資を受ける条件としての民営化ならびに市場開放のセット化—への精緻化の過程でもあ

り、やがて上述のように統一メニュー化（16項目）されて、途上国の債務危機への対処と新自由主義政策実施の処方箋となっていく。

他方、中国へは鄧小平のフリードマン招待（1988）、そして天安門事件（1989年4月）の際の市民弾圧を契機にして、市場開放策が着々と実行されていくが、この過程でそれを強力に推進する権力基盤の整備―「最高指導者」が共産党総書記（党）と国家主席（国家）と中央軍事委員長（軍）を一手に掌握する―がなされていくが、そこでは党官僚システム―とりわけ事実上の資本主義経済システム推進派―の定着化の基礎の上に、有力党幹部の子弟が権力中枢を担い、太子党と呼ばれる集団が台頭してくる。それは、本来は同族的な財産の相続・継承の困難な社会主義の建前上の制約の中で、少数党幹部による国家財産の事実上の横領であるのみならず、その私的・家族的な継承・相続をも目論むもので、それはやがては党規約の「改正」によって、私有財産までが認められるようになって、さらに進行していく。そして単なる市場経済化の域を超えた資本主義経済システムの全面的な推進を忠実かつ強力に実行するテクノクラートがその中枢に盤踞し、これら太子党と結託して、資本主義化を当初はおずおずと、やがては脱兎のごとく薦進するようになる。かくして少数党幹部とその一族による権力の独占化と、その忠実な番兵としてのテクノクラートとの連合体が党中枢にビルトインされる。ただし国民には「社会主義市場経済」路線の延長だという欺瞞を続けながら、市場経済化の下での消費拡大と経済成長と繁栄を謳歌しているかのような幻想を与えている。ただし中国での新自由主義の展開は中国的な特色も持っていて、ロシアのように政治改革を先行させ、経済改革が遅れたため、IMFに経済的に事実上蹂躪されたのとは異なって、中国は自主的改革の形を取った。政治的な自由化には弾圧が臨むとともに、経済的な自由化は大いに進めるという、政経分離策を取って、経済的浮揚を図った。しかしその内実は、外資を利用して資本と技術を導入し、排他的な生産場所としての経済特区を開き、そこでの労働者の過酷な搾取（「超過搾取」というべきか）が行われたが、合わせて国営企業の民営化が急ピッチで進められ、技術習得と資本蓄積が徐々に進むが、そこでは農民層の分解による膨大な過剰労働力の創出（「農民工」の出現）と、急速かつ大規模なプロレタリアート化が進行する。そのために政府の政策的・行政的誘導が強力になされる。その結果、不平等が拡大し、資本家の公認を含む階級権力の再構築がなされるが、同時にそれに対する抵抗の動き―民主化・人権・少数民族運動など―も強まっていく。また「一国二制度」下の香港が西側との窓口として、ここをトンネルとする資本の流出入が秘密裏に行われるために利用される。

三つ目に、イスラム世界への軍事介入では、2001年のアメリカでの9.11を受けて、同11月にアフガン侵攻をおこない、さらに2003年3月にはイラク戦争が開始され、4月にバグダッド陥落で事実上終了した。ここではラムズフェルド、チェイニー、ブレマー（CPA、連合国暫定当局代表）が登場するが、とりわけブレマーの名で出された4大命令は、全面的民営化、外国人による所有、利益の本国送金の許可、外国による銀行の管理、内国民待遇、貿易障壁撤廃を

保障している。その内実は何よりもアメリカの少数利権者に占領という非常事態下での「火事場泥棒」的な国家予算と国宝と旧フセイン政権中枢の資産の横領・強奪・横流しを無条件に許したことであり、際限のない強欲の追求であった。しかもその過程では捕虜やその容疑者の拷問・洗脳・抹殺までもが加わった。これに関連して、上でも述べたが、薬物療法、心理療法、人体実験、人体改造といった形での最新の「科学的成果」の活用や向上が図られるが、それはユーイン・キャメロンの名とともに記憶に残っているが、共通項は洗脳、拷問、誘導、改造といった、身の毛もよだつような、人間の尊厳そのものへの迫害とその全面的な否定である。

以上新自由主義の浸透対象を見てきたが、さて今度はフェードバックして、その起源や震源地である米欧の状況に立ち戻ってみよう。

新自由主義の二つのルーツであるアメリカ（レーガン）とイギリス（サッチャー）だが、まずアメリカにおける同意形成はルイス・パウエル（全米商工会議所宛秘密書簡（1971.8））において、資本家階級による団結と階級闘争を訴えたことが嚆矢となった。当時、同会議所は傘下に6万社（1972年）が加入していたが、1982年には25万社に成長した。また1972年には「ビジネス・ラウンドテーブル」（BRT）を設立して、年間9億ドルを政治活動に使い、シンクタンクも続々と設立された。なかでもNBER（全米経済研究所）が新自由主義政策を盛んに鼓吹した。これらは旧来からの資本家＝経営者、金融家などのエリートによる各種団体と連動して、活発に活動している。次にニューヨーク市の財政危機（1970年代）にあたり、最大の債権者であったシティバンク（ウォルター・リстон）が債務繰り延べを拒否したため、事実上の倒産に陥った。その上で、彼が新たに提示した再建策は、①市の税収での債権者への債務返済（債権者返済第一主義）、サービスの削減（雇用減、福祉ストップ）、受益者負担主義、労組年金基金の市債購入義務（チリと内容は同じ）というものであった。これによって、民活と市場原理優先という新自由主義路線がビルトインされた。第3に共和党とキリスト教右派との同盟が図られ、1978年にジュリー・フォーウェルによって「道徳的多数派（モラル・マジョリティ）」が創設されて、一方では階級権力の回復を目指すエリート階級とビジネス界、他方では新保守主義派の選挙基盤である、不満を抱いた白人労働者階級の、双方に跨る「道徳的多数派」の連合が作られるようになった。その道徳的価値観の中心は文化ナショナリズム、道徳的正しさ、キリスト教（福音派）の信仰、家族の価値、胎児の生命権、それに各種のリベラル攻撃（フェミニズム、同性愛者の権利、アフターマティブ・アクション、環境主義など）にあった。第4に諸々の新自由主義経済論の導入で、マネタリズム（フリードマン）、合理的期待形成論（ルーカス）、公共選択論（ブキャナン、ゴードン）、サプライサイドエコノミー（ラッファー）などである。第5に航空管制官ストの粉砕（1981）で、アメとしてのフレックスタイムも導入しつつ敢行され、これによって労働者と組合の弱体化が一挙に図られた。これはレーガン政権の新自由主義策－当時は「レーガノミクス」なる怪しげな名称を冠していたが－遂行の決定的な出

来事となった。

もう一つのルーツであるイギリスにおける同意形成だが、イギリスではキリスト教右派はモラル・マジョリティを形成せず、また大企業は公然と政治活動を支援せず、むしろ伝統的な階級的・特権的ネットワーク形成の下でその影響力を行使するという、間接統治のやり方をとっていた。加えて労働党と労働組合の強固な基盤が底流にあった。しかしやがて「埋め込まれた」自由主義がグローバル化の進展による国際金融センターとしてのシティの役割と矛盾するような事態が、表面化してくる。これらの現状を見て取ったサッチャーは、IEA（経済問題研究所）出身者としてキース・ジョゼフを主席顧問とし、思い切った新自由主義策を取ることになるが、それらはインフレ対策（マネタリズムの採用）、デッドロックに乗り上げていた労使関係の「解決」（炭坑の大合理化と閉鎖）、さらに「自治体社会主義」とも呼ばれた強固な自治権の維持を「いかれた左翼」（サッチャー）と悪罵したうえで、民営化をうちだして、彼らの土台を打ち壊し、資産売却を大々的におこない、これによって国庫は潤沢になった。借家人には公営住宅を売却して持ち家化を進め、中産階級の私有願望を満たす形となったが、それができない低所得層にとっては、低家賃の公営住宅に住むことすらままならぬようになって、路頭に迷うことになる。

かくして、新自由主義の本元である、イギリスのサッチャー政権とアメリカのレーガン政権による新自由主義の旗振りは、サッチャーの場合は、公営住宅反対論、組合つぶし、転機としてのフォークランド紛争（1982）でのナショナリズムの鼓吹が代表的な出来事としてあげられ、レーガンの場合には、全米航空管制組合の屈服化と規制緩和策の実施（1981）がその大きな転機となった。いずれにせよ、資本の対抗力としての労働の力を弱めることがその眼目であった。このようにチリやニューヨーク市で糸口を掴んだ、レーガン、サッチャーの敷いた強固な新自由化路線は、その後の継承者達にも重くのしかかり、そこから逃れられず、むしろブッシュ（父）のように、かつてレーガノミクスを「まやかしの経済学」とこき下ろしていたのが、いつの間にやらその虜になって、推進者に変身した。したがって、その後長い間、事実上、新自由主義路線が継続されていくことになる。

第3にその後の状況だが、日本では93年8月に細川内閣が誕生して、非自民党政権への転換が図られることになったし、アメリカでは93年1月にクリントン政権が誕生し、折からの「IT革命」にのった未曾有の持続的な経済成長—正確にはその前後、合わせて120ヶ月に及ぶ経済指標の持続的な上昇—がはじまり、それを「ニューエコノミー」と称するようになり、世界の経済成長を牽引することになる。しかし過度の金融化への傾斜は、2008年のリーマンショック、サブプライムローンの焦げ付き、金融危機の勃発となって、ウォールストリート＝トレジャリー＝IMFコンプレックス（ゴールドマンサックス出身のルービン、ポールソン両財務長官が進めた、政府＝民間一体となった過度の金融自由化策の実施主体）の名で我が世の春を謳歌していた時代は突如として終焉を迎えた。なお前史としてのIMF・世銀グループによる途上国の債務危機対策は、デット・エクイティ・スワップ、バーカー提案（1984、新自由化策の強制）、

ブレイディプラン（1989、部分的債務免除）として、陸続として実施されてきたが、その裏面ではテキサス危機（1995）、アジア通貨危機（1997）、ロングターム・キャピタル・マネジメント（ヘッジファンド）の破綻（1998）となって、国際的な金融破綻・不安がすでに続いていた。さらに官民パートナーシップの名の下に、都市開発公社などの「疑似政府機関」の立ち上げがこの時期に流行したが、たとえばエンロン（ケネス・レイ）の場合、暴利、株価操作、そしてトンネル会社としてのSPE（special purpose entities, 特別目的会社）への利益の一時的な迂回と活用、それらによるストックオプションという形での経営者個人の私利の追加的獲得と確保がなされた。そのため意図的な株価の高め誘導といった操作が行われたが、その頂点でストックオプションを行使することになるので、それは犯罪的なインサイダー取引に抵触する。しかし企業実態としてはそこから乖離していくので、ついには破綻・倒産となり、しかも資産横領でレイが裁判にかけられるという、一大スキャンダルにまで発展した。

以上を要約すれば、「新自由主義国家」と呼ばれ、一大隆盛を誇ったその功罪は、それを弁証法的な一矛盾と総合の一過程＝関係として掴む必要があるが、その主要な検討内容は以下のようなものとなる。①国家は調整者であるばかりでなく、一個の集团的企業体として、権力中枢者の強欲な欲望の実現を目指して行動するという意味も合わせ持ち、またこの過程がグローバルで普遍的な趨勢だといいつつも、実際にはナショナリズムの鼓吹に依拠するという、それとは矛盾する要素も混在させながら、強力に進められている。したがって、それとの対抗力としての人民主権は、一方で国民の権利擁護に主眼を置いた、国家の中立的で公正な機能回復を図るばかりでなく、その増強をも目指すことと、他方では国民の生活と主権を守るというナショナリズムの本来の役割を守りつつも、それにとどまらず、諸国民のナショナリズムの相互尊重とその限界を自覚した共存をも同時に調和させて、新たな国際的な人民の連帯の輪を広げていく運動をどう主導していくかが課題となる。②権威主義の反民主主義的で、暴力的・強圧体質が顕著になっているが、そこでは個人の存在の小ささと、それとは対照的な資本の権力の巨大さとの圧倒的な開差が顕著である。この非対称性からの脱却は個人的な反発と抵抗ではなく、何よりも組織された人間の団結の力の構築が不可欠である。そのためには自由の概念の絶対視—したがって、全てを個人の力と責任に帰する—を超えた、その相対化と相互制約性を自覚していくことが大事になる。③自由と競争の絶対視の下での私利・私益至上主義による無秩序（アナキー）の蔓延とグローバルガバナンス（統治）の必要性という、相反する傾向が生み出した課題が浮上してくるが、そのガバナンスを誰が握るかが、そこでは決定的に重要になる。だが黙っていると、私利私欲の追求による無秩序の蔓延を生み出した元凶が、今度は秩序回復を叫び、ガバナンスの担い手になりかねないので、彼らの事実上の独裁から人民が権力を奪い返すことが大事になる。④うわべの競争とTNC(多国籍企業)の独占的なトランスナショナルな権力の強大化との間の著しい乖離が生まれているので、TNCの野放図な活動に有効な掣肘を加えること、そのためには本来の国家の役割と必要な機能発揮が必須となる。⑤市民レ

ベルでの自由信仰は事実上「企業の自由」に還元されてしまい、「肯定的自由」とともに、「否定的自由」（ポランニー）もまた解き放たれることの両面を持っている。そこから新保守主義が台頭してくるが、そこでは企業権力、民活、階級権力の回復は皆同じものであり、違いはカオスではなく秩序を求めることにあって、それには社会的紐帯としての道徳を重視する必要があると説くレオ・シュトラウス（シカゴ大）の影響力がそこでは強まっている。かくてエリート階級、ビジネス界と「道徳的多数派」との合体が画策されてくる。しかしこれは見せかけの「自由」に過ぎず、肯定的自由＝良い自由では決してないので、それを克服する大いなるイデオロギー闘争が必要になる。

第4節 クライン／ハーヴェイへのコメント：理論問題についての若干の考察

今度はこれまでのクラインならびにその理論的基礎を形成しているハーヴェイの見解についてのコメントをしてみよう。ハーヴェイの手法はマルクスの原理を基にして、それをこの問題の解答に結びつける「原理主義」的傾向が濃厚であり、その点ではわが国においてもその同調者は少なくないだろう。その要点は、とりわけ資本蓄積に重点をおいていて、1) 前節で述べた「略奪による蓄積」の日常化、2) 恐慌、3) 階級闘争、をキーファクターとして考えている。その内容は、第1に現代における途上国での低賃金の活用を一種の「原蓄」過程として捉え、それを「略奪による蓄積」と命名している。第2にマルクスのいう相対的過剰人口の三形態（流動的、潜在的、停滞的）のうち、とりわけ第2の形態である、未だプロレタリア化していない、途上国や社会主義国における農民、女性、年少者等がこの過程に引き入れられることによる、大量失業の存在を強調している。それに加えて、第3に相対的剰余価値の生産が機械化の採用によって促進され、生産性が上昇すること、そして第4に帝国主義的海外進出と植民的収奪の延長として現代の事態を考えようとしている。その説明を周知のローザ・ルクセンブルグの理論に依拠して、非資本主義地域への進出と、資本への包摂化として考えている。そうすると、それがなくなったときには、資本主義は蓄積基盤を失って、自動崩壊するということにもなりかねないという、周知のローザ批判が出てくるだろう。

そこでコメントだが、まず第1に資本主義の原理的な外皮を装ったこの新自由主義の攻勢に対して、マルクス主義の原理的な対応で果たしてその克服は可能であろうか。あるいは有効な対応策になるのだろうか。筆者にはそうとは思われない。資本主義の原理に対する正確な認識とその理論を踏まえる必要があることはもちろん大事だが、それで十分というわけにはならない。むしろ現実そのものの具体的な分析を通じて解明すべき課題を見つけだし、次にそれを俎上に乗せてそのための理論的な組立をおこない、これまでの理論にたいする批判も含めて新たな創造的な理論的發展を目指すという見地が、何よりも必要ではないだろうか。そうしないと、いたずらな原理的な説明だけで事足りるもので、具体的な分析は不要だと錯覚してしまいかねないし、いわ

ば「空中戦」に終始して、問題の本質には届かない、もしくはあまりに一般的で、本的から遠すぎるということになりはしないだろうか。それでは資本主義の原理から自由や市場や競争を無条件で主張する新自由主義と同じ誤りと、時代錯誤に陥ってしまうことになるだろう。これは言葉を換えていえば、一般原則の普遍性に依拠した演繹的手法だけでは現実は解けないということである。もちろん他方では具体的なものをただ具体的にのみ説明して、これまでの理論や原理との関連を忘れてしまって良いというわけでもない。そこでは具体から一般ないしは普遍への上向（帰納法）が必要になる。したがって一般から特殊へ、そして次には具体から普遍へという、両者を相互に関連づけ、総合させて、全体を立体的に構築しなければならない。

その点では筆者はかつて第二次大戦後の現代の世界経済を捉える際に、それを従来の帝国主義との関係でどう捉えるかを検討した時に、資本主義一般と帝国主義との関係において、これを「資本主義一般の上部構造としての帝国主義」いう、レーニンがロシア社会民主労働党（ボリシェヴィキ）の綱領論争において採った見地をその土台に据えた。それは、資本主義が帝国主義に転化することによって、すべてが作りかえられるという専一的支配論（ブハーリン）を一方で批判するとともに、他方では資本主義の原理は変わることはなく、帝国主義は単なる一時的な政策に過ぎない（カウツキー）という、段階的發展否定論をも退けた。レーニンは具体的には資本主義の一般的な原理を説明した後に、帝国主義の諸特徴を追加するという方法を採用して、両者の入り組んだ関係を複合的に捉えるという手法を取った。もちろんこれはとりあえずのことであって、最終的には両者の関係を立体的、総合的に説明できる単一の構造の構築を遠望していた。この議論を参考にして、筆者は第二次大戦後の現代世界経済を体制間対抗下における覇権国アメリカによる自由主義陣営と独立の諸国家としての途上国への再編・組織化として捉え、これを列強間対抗と植民地分割という帝国主義の古典的形態の、いわば上部構造として、「パクスアメリカナ」と位置づけた¹³⁾。そこでは、古い旧来の植民地帝国の土台の上に、新しい覇権国による組織化のメカニズムが上乗せされている。

第2にレーニンは周知のように、ナロードニキ批判の形をとって、相対的剰余価値生産の発展と資本家相互間の購入＝消費拡大によって、市場問題の資本主義システム内での解決は可能だとして、自動崩壊批判をおこなった（『いわゆる市場問題について』ならびに『ロシアにおける資本主義の発達』）。ただし、それと資本主義における外国市場の必要性とは別の問題だとして、外国貿易の必然性に関する3命題を提起した。このことは資本主義の外延的拡張と内包的深化との両面を彼は睨んでいたからであり、正当な視点である。ところで、一般的に西側諸国のマルキスト－特に経済学者－達はレーニンの経済理論を故意に無視したり、あるいは軽視したりする傾向が強いが、その際、それ以外の理論家、たとえばこの問題ではローザ等に依拠するのはいかなるものであろうか。それは一体何を意味するのだろうか。アメリカなどにおいてはレーニンを扱う際の複雑な政治的な背景があり、レーニンをロシア流社会主義の「悪の権化」として、スターリンと並べて断罪したいという意図が働いていることは十分に予想される

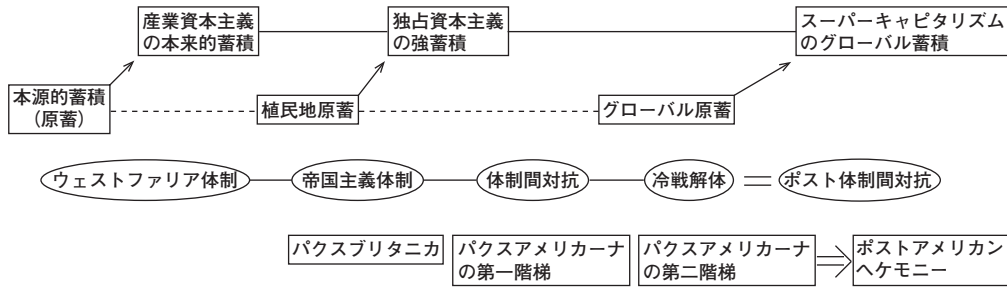
が、それに同調しては、事態の真相には迫れないだろう。件（くだん）のローザによる非資本主義地域への進出という見地は、帝国主義の重要な側面を突いてはいるが、かつての植民地ではなく、今日の独立の諸国家としての途上国への先進国資本の進出は一方的なものではない。これらの国々の工業化もまたそこでは進行しており、事態はプッシュ要因（先進国資本の海外進出）とプル要因（途上国側の工業化、資本主義化の要請）という両面から総合的に捉えなければならない。そうすると、非資本主義領域がなくなった際には資本主義は自動崩壊するのではなく、その深化が進むことになる。つまり、途上国での労働集約的な産業に依拠した工業化と、先進国における資本集約的な工業化の一層の深化、さらには前者が次第に資本集約過程に上昇していくのに従って、後者ではさらに技術集約的な過程への重心の移動、その上で、技術集約的な部門にまで途上国や新興国のキャッチアップが進めば、今度は先進国は知財中心のサービス化へと重心が移行するなど、これはダイナミックな相互浸透、相互作用の過程である。もちろん事態がさらに進んで、両者の逆転がないとも言い切れない。いずれにせよ、今日のグローバル時代においては、先進国と途上国の双方に跨る多国籍企業の国際資本移動と国際生産が一般化しており、彼らは世界を一つの市場、一つの生産場所として位置づけて活動している。多国籍企業はそれぞれの国の持っている優位性の多寡に応じて海外子会社を設置したり、あるいは独立の地場企業との広範な提携をおこなったりしている。前者が企業内国際分業であり、後者が企業間国際提携である。そのいずれも、多国籍企業の統括本社その時々々の企業戦略に応じて活動していて、両者は不可欠な構成要素となっている。これを別の言葉で言えば、低賃金を活用した絶対的な剰余価値生産と、機械化の活用による相対的剰余価値生産とは不可分に結びついていて、両者の複合的で総合的な過程が現在、グローバルに進行している。さらに換言すれば、人間労働を使った最も原始的で暴力的で野蛮な方法と、機械に依拠した最も洗練された、省力的で、スマートな方法とは多国籍企業のグローバルな生産体系の中に統合されている。だから、それは最も無慈悲であるとともに、最も上品な生産方法でもあるということになる。これを裏返してグローバル生産の主体である労働者の立場から見れば、いつまでもこれら多国籍企業の傍若無人な専断支配の下に呻吟するのではなく、先進国労働者と途上国・移行経済国労働者とがともに連帯して、共通の目標を掲げて共同行動を取るという大道に到達することが大事であり、事態の推移はその可能性を大いに秘めている。そのための共通綱領を探し出す叡智と努力と、そしてそのための運動をどう組織化していくかが、そこでの最大の課題となろう。

第3に現代における原蓄の意味を見つけ、それを「略奪による蓄積」と名付けたのは卓見であり、筆者としては同志を得た気分である。だがその意味を主として資本―賃労働関係そのものの創出にあたっての「暴力を伴う」ことだけに求めているよいのだろうか。現代の「グローバル原蓄」（筆者の命名）¹⁴ は旧社会主義国の資本主義世界への参入という21世紀―何度も繰り返すが、筆者は1991年のソ連の崩壊以後を21世紀と考えている―の新しい条件下で、国家

の意識的な組織化と条件整備と誘導に眼目はあって、必ずしも「暴力」一辺倒ではないし、またそれが主動因でもない。というのは、自らもまた工業化を、そして場合によっては資本主義化を求めているからである。そのために、事実上の一党独裁下で、少数の特権的な支配層―党中央に巣くう幹部とその家族―とそれに奉仕する党官僚―テクノクラート―との癒着と結託が作られ、資本支配が進行している。したがって、現在のグローバル化の進展は国家による積極的な条件整備と誘導を必要不可欠なものとしていて、国家の経済的機能は、規制ばかりでなく、助成と促進にもある。だからこそ「国家資本主義」とか、「経済国家」といった呼称や規定すら生まれるのである。また原蓄と本来的蓄積との相互関係を歴史的過程を含めて蓄積過程を総体として把握する必要もある（第1図）。そうしないと、その両者の関連と継続、とりわけ目下のグローバリゼーションの進展下でのその必然性は解けないだろう。国家権力の強制を踏まえた意識的な資本－賃労働関係の創出とその維持にこそ、グローバル時代における「原蓄」の基本的な意味がある。

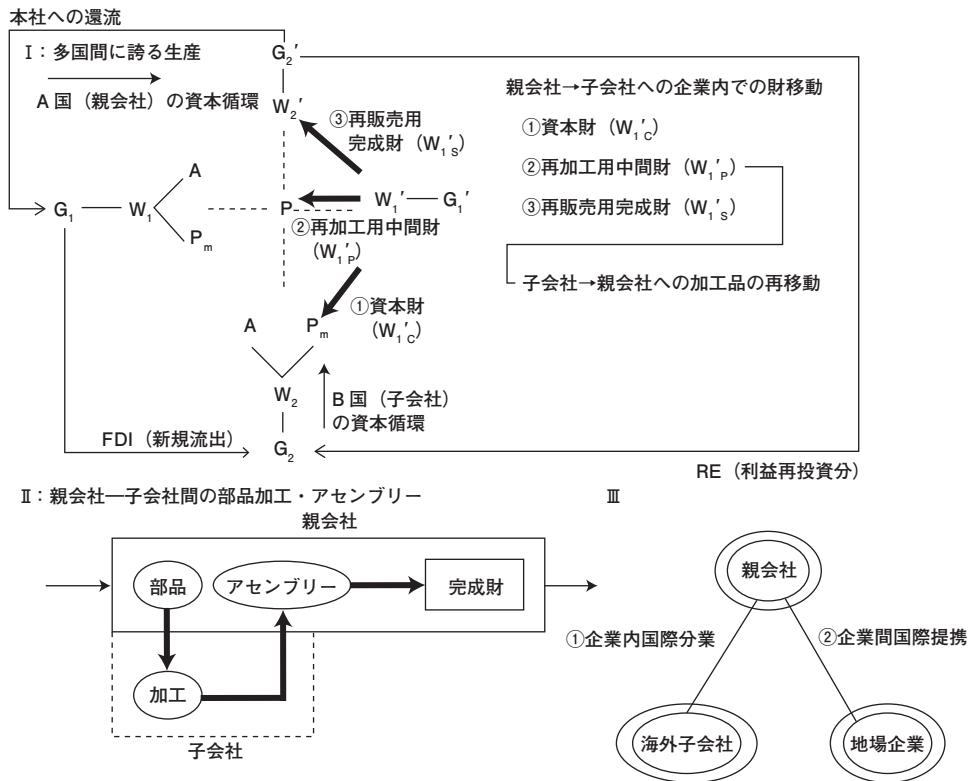
第4にグローバルな資本主義進行の過程内に多くの非資本主義的な人々が巻き込まれ、労働力商品化（「全面的商品化」）されていることは事態の一面だが、新たな労働力の創出が既存の労働軍を片隅に追いやり、大量の失業と没落を生み出していることを合わせて考えると、事態の本質は既存の現役労働者軍と新規労働者軍との相互作用―とりわけ階層的な格差構造―の内にありと見るべきだろう。しかもそれは大量の移民の存在やグローバルシティの形成とも結びついていて、グローバルシティにおけるゲッターの存在やそこでの極貧層の定在などがこの過程をさらに悲惨なものにしている。そうすると、先進国（高賃金国）と途上国（低賃金国）、成年男子と成年女子、成人と年少者、都市と農村、外国人移民と当該国の国民、熟練労働者と非熟練労働者など、いくつもの要素を複合させて考察せざるをえず、事態はさらに複雑になる。それが今日の、幾重にも重なっている、階層上の貧困化が進行していることの基底にあるものであり、その実体でもある。そこでは共感と連帯の意識よりは、他と比較した自己の差異意識の方が頭をもたげがちである。その差別化と分断支配こそが偏った自由の解釈が潜り込める隙間であり、そしてそれが民族差別や格差を是認させるための道具として大いに鼓吹される。

第5に彼には国際価値論（「国際的搾取」）や多国籍企業の国際生産の視点が極めて薄い（第2図）。特に資本の有機的構成を技術構成と価値構成に分解していることはよいが、それ以上には進んでいない。上でも述べたが、多国籍企業は生産の空間的分離（国を跨る生産）を図ることによって、「同一技術構成下での相異なる価値構成の活用」、つまりは先進国の進んだ技術＝機械体系と途上国の低賃金を、多国籍企業の親会社（在先進国）と海外子会社（在途上国）という同一企業内に統合することによって、両者の複合化された優位性を最大限に活用している。その結合関係を忘れては、多国籍企業の優位性の本質には迫れない。つまり、独立企業を基本にした伝統的な国家間の国際分業に優る、多国籍企業の企業内国際分業の存在、しかもさらに、グローバル化の進展による単一市場の形成は、その上に特定の産業集積地としてのクラスター



第1図 資本主義の蓄積過程

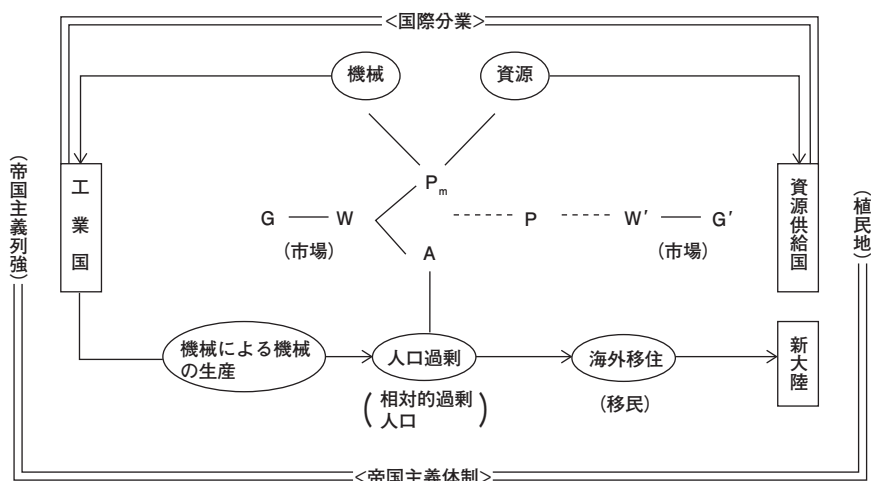
(出所) 筆者作成。



第2図 多国籍企業の国際生産システム

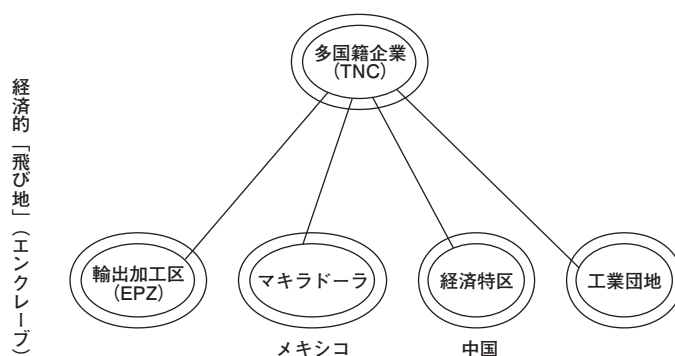
(出所) 筆者作成。

(たとえば、輸出加工区や経済特区など)を利用したクラスター間分業までも上乗せされており、現在はこれら三つの国際分業の重層的な整列と配置があることを一緒に重ねてみていかなければ、真相には届かないだろう(第3図ならびに第4図)。これが多国籍企業の進めるグローバル化の過程であり、その「文明化」作用でもある。そしてそれはグローバルな資源、労働、技術、知識、金融、市場等の探索とその最適な組み合わせを追求し、果実としての利潤とグッドウィ



第3図 資本主義再生産システムと国際分業

(注) 本図の作成にあたっては、吉信肅編『貿易論を学ぶ』第4章 資本主義と国際分業、有斐閣、1982年を参考にした。



第4図 TNC クラスター間分業

(出所) 筆者作成。

ルの最大化と税支払いの最小化、そして有利な投資先を目指した資本の融通無碍な移動が確保されていく。それはその本当の姿を本社のコンピュータ画面内でしか知ることができないような、営業の秘密の極致の姿であり、インターネット／イントラネットを通じた指令と伝達の情報ネットワークが駆動する、姿なき世界的な知識集積体への昇段であり、事実上、国家主権の外側に位置する「バーチャル企業」化へのテイクオフでもある。

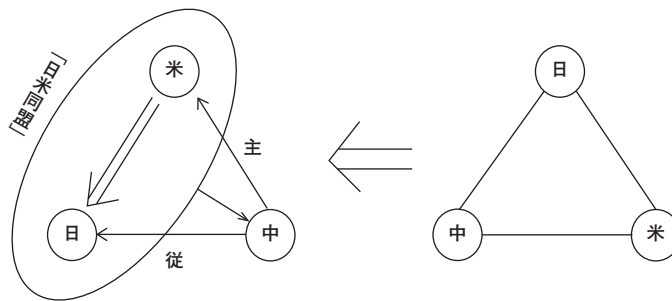
第6にこれは先進国、特にアメリカ「帝国」による途上国への干渉、支配は描けても、先進国間関係（主権国家間関係として）について、例えば、日本の対米従属とアメリカの対日依存の双務関係として日米関係を考える視点（筆者はそれをアメリカの「体制的従属国」¹⁵⁾として

日本を位置づけた)が彼にはない。それは現下の日-米-中トライアングル関係を解明するには致命的な弱点になっている。また資本家のなかに、ある種の集団による国家を超えたインナーサークルの形成とそのネットワークの利用によって世界が支配されている、つまりは新自由主義という共通項をもった、私利追求型の権力中枢としてのシカゴボーイズ、ピラニア、オリガルヒ、太子党等々の存在と、それらの「虚偽の兄弟」という視点を持つことも大事ではないか。そうすると、これはどちらをとるかという問題ではなく、両者(先進国の対途上国支配と覇権国による他の先進国への支配と従属の関係)の統合・結合されたものとして全体像を描かないと、今日の世界の全体像は十二分に描けないし、また有効な反撃もできないだろう。そしてグローバルな資本支配のメカニズムはネットワーク型のアクセスキャピタリズムとして構築されていることは再三指摘した。

第7にナオミ・クラインに顕著だが、方法としては途上国における暴力的で抑圧的な権力体制(「強制」のモメント)と先進国における大衆の「同意形成」(ヘゲモニー)との二形式を並行的に列記しているが、その両者はどう統合されているのか。その相互関連性こそがむしろ大事ではないだろうか。つまり、暴力的な途上国での蓄積基盤の確保と拡大を持たないと、先進国でのこの洗練された方式は維持することができず、また先進国での「民主主義的」な外皮も、一皮むけば、欺瞞に満ちた反民主主義的で、抑圧的な内容を持ち、その両面が相まって、かろうじて維持されているものだということになる。だから「反照概念」としての強権(暴力)と同意(平和)として、これを考えることが極めて大事なのではないだろうか。悪魔は真実を照らし出す鏡をのぞき込んだとき、そこに自らの醜い本性が映し出されていて、とても正視に耐えられないだろう。「ヤヌス」のようなものとしての資本の本性がそこに浮かび出るからである。したがってこれは、同時に途上国での平和的な同意のモメントの台頭と、先進国での暴力的で強権的なモメントへの転換という、相互転化を遂げることも大いにあり得るだろう。最近の欧米や日本での旧政権党の右傾化や暴力的な潮流の台頭を垣間見ると、これがにわかに現実味を帯びてくる。それこそが、「相互転化の時代」¹⁶⁾と21世紀を筆者が位置づけた根拠である。そう考えないと、先進国は民主主義が行き渡る洗練された文明国で、途上国や移行経済国は暴力が支配する野蛮な遅れた国だと、一方的に間違って断定することにもなる。

結びに代えて日-米-中トライアングル関係の現状と未来―

われわれが21世紀における日-米-中トライアングル関係を構想したとき、そこでは新しい政治的、社会的条件の出現によって、それぞれの主体的、独立的な国家間関係の進展とその相互牽制・相互制約を大いに期待したものであった。しかしその後の現実の経緯は、最初に書いたように、アメリカの日本への関与と干渉が強まり、事実上、アメリカへの包摂化がさらに進んで、米-日は一つの楕円になってしまい、それと中国が対峙する形となった。そのため、



第5図 日－米－中トライアングル関係の現状

(出所) 筆者作成。

中国はそれに対処するため、対米を主とし、対日を従とする変形的な二面戦略—正確には1.5戦略—を取るようになった（第5図）。こうした状況を生み出したものの基礎に、新自由主義経済路線の行き詰まりと、そこからの各アクター間の我利我欲の分け取りがあることを本論文の中で見てきた。ここから脱出するには、支配層の新自由主義路線の継続やその部分的修正・糊塗策では到底無理だろう。日－米－中の人民による新たな連帯と協調という回天の思想とそれに基づく息の長い歩みだけが事態を打開し、突破することができるだろう。そして冷戦体制遺制を残すこの地域に平和的共存と共栄をもたらすことになり、それが実現できれば、世界全体の回天の偉業も可能になろう。そう考えると、日－米－中トライアングルは未だ実現できない構想であり、しかもこのままの事態が進めば、近い将来、深刻な対立にまで至り、分解しかねない。しかし力を持つ戦争待望論では事態の打開はない。「強い国」とは国民が安心して老後を送れる国、誰もが社会から排除されずに、仕事に専念できる労働環境が整えられた国、社会的差別がなく、いじめや虐待や自殺を最小化するための不断的努力が重ねられる国、強制的な労働の最小化と各自の余暇を自由に享受できる個性と多様性に溢れた国、孤立ではなく、団らんが支配となる国、そして諸国民の平和的な連帯と共栄を積極的に追求する国のことである。そしてそれらの観点から、グローバル化とIT化の進展する下での新自由主義への根本的な批判をおこなうことが、本論文を書く際の心構えであった。

(2012年9月28日脱稿、12月21日加筆)

注

- 1) たとえば、古くは関下稔『現代世界経済論—パクスアメリカーナの構造と運動—』有斐閣、1986年、最近では『国際世治経済学要論—学際知の挑戦—』見洋書房、2010年、参照。
- 2) Klein, Naomi, *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*, Metropolitan Book, 2007, p.14. (ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く』上、幾島幸子、村上由見子訳、岩波書店、2011年、15頁)。

- 3) 同上、邦訳19頁。
- 4) スティーヴン・ギル『地球政治の再構築』遠藤誠治訳、朝日選書、1996年、参照。
- 5) 詳しくは関下稔『国際政治経済学要論』見洋書房、2010年、参照。
- 6) その美辞麗句で飾られた協会の創立宣言の一部をあげておこう。
 「文明の中核的価値が危機に瀕している。人間の尊厳や自由の本質的な諸条件は、地上のかなりの部分でもはや失われた。残ったところでも、現在の政策潮流が発展することで不断の脅威にさらされている。個人や自発的集団の地位は、専制的な権力の拡大によりしだいに掘り崩されている。西洋人のもっとも貴重な財産である思想や表現の自由さえも、次のような教義の蔓延によって脅かされている。すなわち、自分たちが少数派の地位にあるときには寛容の特権を言い立てるくせに、自分たち以外の意見をすべて抑圧し消し去ることのできる権力の地位をひたすら追い求めている、そういう教義である。われわれのグループは、こうした事態を助長したのが、あらゆる絶対的な道徳的規律を否定する歴史観の台頭、法の支配の妥当性に疑問を呈する理論の普及にあったと考える。さらに私的所有や競争的市場に対する信念が衰退したことによっても助長されたと考える。これらの制度と結びついた分散した権力や自発的創意なしには、自由が効果的に維持されるような社会を想像することなどではしない。」原文は以下のウェブサイトにある。<http://www.montpelerin.org/aboutmps.html>。
 ただし、引用はデヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』渡辺治監訳、作品社、2007年、33頁による。
- 7) たとえば、ジーン・シャープとその組織が東欧やアラブ世界で「平和的」な大衆デモを使った政権へのプロテストを組織する手段・方法や情報・連絡網の敷設、動員体制、デモ行進のやり方、効果的なスローガンの提示やシュプレヒコールの方法など、それぞれそ微に入り、細にわたり、その指導を示したマニュアルを作成している。現代における「ヒューマンチェーン」運動のバイブルとも称されている。
 Sharp, Gene, *From Dictatorship to Democracy, A Conceptual Framework for Liberation*, Green Print Housmans, 2011. 最近、この2010年版が『独裁体制から民主主義』滝口範子訳、ちくま学芸文庫、2012年として翻訳された。
- 8) たとえば、先にあげたデヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』、同『資本論入門』森田成也、中村好孝訳、2011年、作品社、同『資本の＜謎＞』森田、大屋、中村、新井田訳、2012年、作品社など。
- 9) デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』同上、第1章、参照。
- 10) 同上、256頁。
- 11) 同上、52頁。
- 12) 同上、60-61頁。
- 13) 詳しくは関下稔『現代世界経済論—パクスアメリカナの構造と運動』有斐閣、1986年、第3章、参照。
- 14) 筆者の命名で、詳しくは関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』文眞堂、2006年、参照。
- 15) 関下稔『国際政治経済学要論—学際知の挑戦—』見洋書房、2010年、参照。
- 16) 関下稔『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』見洋書房、2009年、参照。

(本稿は度国際地域研究所重点プロジェクト「日米中トライアングルの国際政治経済構造—膨張する中国と日本—」の研究成果の一部である。)

